

令和4年度

当初予算編成概要

相生市

令和4年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	令和4年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	11
IV	財政状況の指標等	15
V	総合計画施策体系予算	16
VI	資料	
	当初予算額等の推移（5年間）	24
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	26
	新規事業一覧表	28
	ふるさと応援基金事業一覧表	30
	繰出金等一覧表	31
	特定目的基金等の現在高状況	32
	市債の現在高状況	33
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）等 充当事業一覧表	34
VII	一般会計事業別予算一覧表	36
VIII	特別会計の概要	72
	（国民健康保険特別会計、看護専門学校特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）	
IX	企業会計の概要	82
	（病院事業会計、下水道事業会計）	

～令和４年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、経済の持ち直しの動きには弱さがみられます。

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しが期待されます。しかし、新たな変異株の出現により感染が拡大していることから、新型コロナウイルス感染症による国内外の経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような中、国は、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、必要な対策を講ずるとともに、経済財政運営においても、経済を立て直し、財政健全化に向けた取り組みを行う必要があります。

地方においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、不確定要素がある中、地域社会のデジタル化、公共施設の脱炭素化、地方創生の推進等に取り組みつつ、安定的な財政運営ができるよう、地方財政計画における一般財源総額について、令和３年度と同水準が確保されたところです。

相生市の財政状況は、歳入において、自主財源の根幹である市税が増収見込みであるものの、歳出においては、少子高齢化に伴い社会保障費が高止まり傾向にあり、また、公共施設の老朽化対策経費などの増加により、今後も引き続き、財政状況が厳しくなると予測されます。

このような厳しい状況の中、令和４年度は、相生市制８０周年、ペーロン伝来１００周年と記念の年を迎えます。新しい時代を拓くため、「第６次相生市総合計画」の基本構想に掲げる『いのち輝き 絆ひろがる あいのまち』の実現を目指し、子育て・定住促進施策の拡充、新型コロナウイルスへの対応、地域社会デジタル化の推進や脱炭素化の取組等を積極的に行いながら、「第４期相生市行財政健全化計画」に基づく中期展望の下、持続可能な財政運営を実現するための予算編成を行いました。

Ⅱ 令和４年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和4年度		令和3年度		比 較	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
一 般 会 計		13,620,000	53.2	13,370,000	53.1	250,000	1.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,595,000	14.0	3,620,000	14.4	△25,000	△0.7
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	246,700	1.0	171,100	0.7	75,600	44.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,908,000	11.4	2,884,000	11.4	24,000	0.8
	後期高齢者医療保険 特 別 会 計	603,000	2.3	572,000	2.3	31,000	5.4
	小 計	7,352,700	28.7	7,247,100	28.8	105,600	1.5
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	788,865	3.1	764,765	3.0	24,100	3.2
	下 水 道 事 業 会 計	3,842,531	15.0	3,815,697	15.1	26,834	0.7
	小 計	4,631,396	18.1	4,580,462	18.1	50,934	1.1
合 計		25,604,096	100.0	25,197,562	100.0	406,534	1.6

令和４年度の当初予算は、令和３年度に引き続き着実な定住、教育、子育て、安全・安心施策とともに、新型コロナウイルス感染症への対応、地域社会のデジタル化、脱炭素化への取り組みに対応するための予算編成を行いました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や公共施設の老朽化対策事業などの増加により、令和３年度と比較して、一般会計においては２億５,０００万円、１.９%の増加となっています。

一方、特別会計においては１億５６０万円、１.５%の増加、企業会計においては５,０９３万４千円、１.１%の増加となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は約９億２,０７５万９千円、６１.９%の増加となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市税	4,175,200	30.7	4,101,250	30.7	73,950	1.8
地方譲与税	106,900	0.8	103,774	0.8	3,126	3.0
利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	26,000	0.2	26,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.3	24,000	0.2	18,000	75.0
法人事業税交付金	36,000	0.2	30,000	0.2	6,000	20.0
地方消費税交付金	690,000	5.1	630,000	4.7	60,000	9.5
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	30,000	0.2	109,000	0.8	△79,000	△72.5
地方交付税	3,750,000	27.5	3,460,000	25.9	290,000	8.4
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	61,974	0.5	59,170	0.5	2,804	4.7
使用料及び手数料	247,988	1.8	253,316	1.9	△5,328	△2.1
国庫支出金	1,822,376	13.4	1,745,486	13.1	76,890	4.4
県支出金	919,101	6.7	993,180	7.4	△74,079	△7.5
財産収入	35,969	0.3	41,237	0.3	△5,268	△12.8
寄附金	80,006	0.6	50,006	0.4	30,000	60.0
繰入金	762,417	5.6	565,743	4.2	196,674	34.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	159,568	1.2	144,337	1.1	15,231	10.6
市債	633,500	4.7	992,500	7.4	△359,000	△36.2
合計	13,620,000	100.0	13,370,000	100.0	250,000	1.9

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

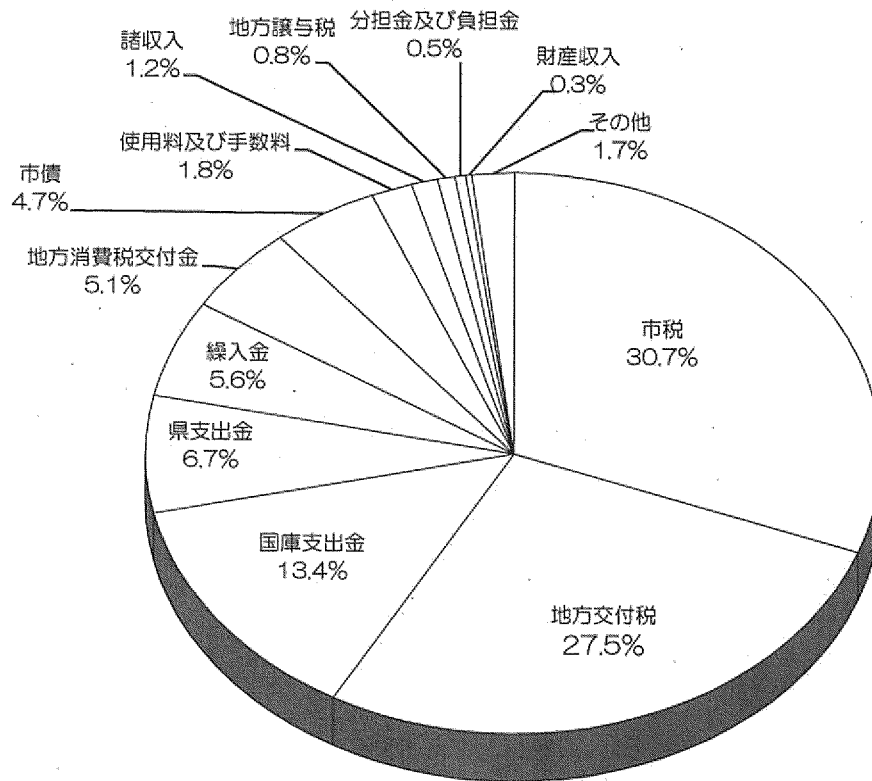
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議 会 費	164,832	1.2	158,910	1.2	5,922	3.7
総 務 費	1,806,258	13.3	1,436,217	10.7	370,041	25.8
民 生 費	4,739,094	34.8	4,719,698	35.3	19,396	0.4
衛 生 費	1,214,140	8.9	1,237,981	9.2	△23,841	△1.9
労 働 費	25,281	0.2	25,081	0.2	200	0.8
農 林 水 産 業 費	323,888	2.4	265,214	2.0	58,674	22.1
商 工 費	81,425	0.6	138,088	1.0	△56,663	△41.0
土 木 費	2,005,387	14.7	2,053,488	15.4	△48,101	△2.3
消 防 費	498,166	3.6	479,292	3.6	18,874	3.9
教 育 費	1,392,943	10.2	1,355,134	10.1	37,809	2.8
公 債 費	1,358,586	10.0	1,490,897	11.2	△132,311	△8.9
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0	0.0
合 計	13,620,000	100.0	13,370,000	100.0	250,000	1.9

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

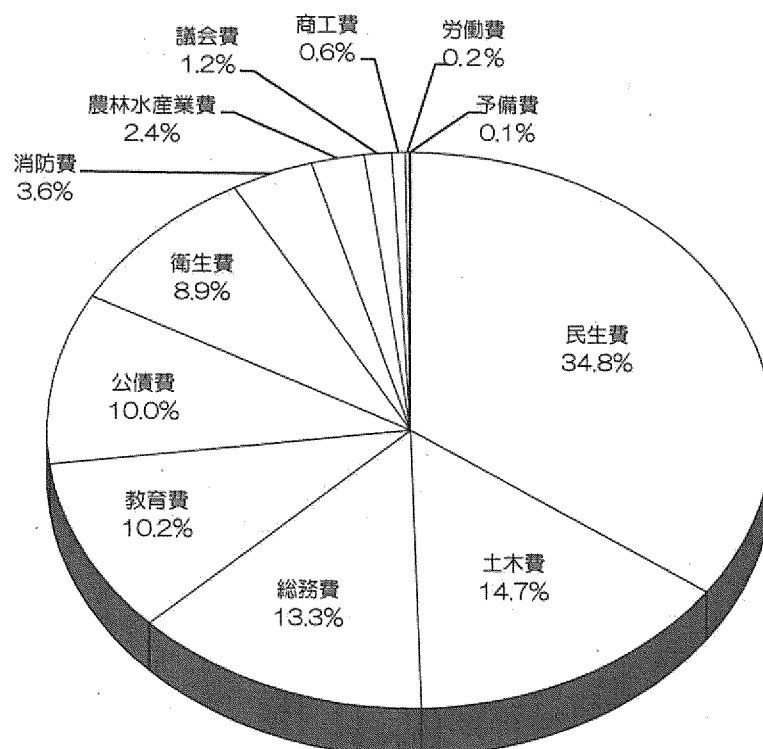
（単位 千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人 件 費	2,356,293	17.3	2,131,675	15.9	224,618	10.5
物 件 費	2,006,905	14.7	1,954,240	14.6	52,665	2.7
維 持 補 修 費	91,704	0.7	83,551	0.6	8,153	9.8
扶 助 費	2,892,830	21.2	2,837,846	21.2	54,984	1.9
補 助 費 等	1,487,373	10.9	2,225,448	16.6	△738,075	△33.2
投 資 的 経 費	811,070	5.9	774,528	5.8	36,542	4.7
公 債 費	1,358,586	10.0	1,490,897	11.2	△132,311	△8.9
積 立 金	191,374	1.4	158,879	1.2	32,495	20.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	209,830	1.6	△209,830	皆減
貸 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	2,407,865	17.7	1,487,106	11.1	920,759	61.9
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0	0.0
合 計	13,620,000	100.0	13,370,000	100.0	250,000	1.9

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,175,200	30.7	4,101,250	30.7	73,950	1.8
個人市民税	1,287,900	9.5	1,254,600	9.4	33,300	2.7
法人市民税	180,900	1.3	149,700	1.1	31,200	20.8
固定資産税等	2,143,300	15.7	2,086,800	15.6	56,500	2.7
軽自動車税	90,300	0.7	86,400	0.6	3,900	4.5
市たばこ税	185,000	1.4	181,000	1.4	4,000	2.2
都市計画税	264,000	1.9	261,000	2.0	3,000	1.1
滞納繰越分	23,800	0.2	81,750	0.6	△57,950	△70.9

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されつつあることなどから、個人市民税は所得総額の増加により増収見込み、法人市民税は市内法人の業績改善等により増収見込みとなっています。
- ② 固定資産税について、土地は地価下落の影響により減収見込み、家屋及び償却資産は新型コロナウイルス感染症に係る特例軽減措置の終了等に伴い増収見込みとなっています。

		千円	増減額
・ 土 地	地	600,000	(△3,000)
・ 家 屋	屋	747,000	(40,000)
・ 償 却 資 産	産	790,000	(20,000)

- ③ 市たばこ税は、税率引き上げにより増収見込みとなっています。
- ④ 滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予分の納付が完了したことにより減収見込みとなっています。

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 譲 与 税	106,900	0.8	103,774	0.8	3,126	3.0

地方譲与税については、令和２年度の収入実績、令和３年度の収入見込み及び令和４年度地方財政計画の伸び率等を調整し、増収見込みとなっています。

	千円	増減額
・特別とん譲与税	1,000 (	0)
・地方揮発油譲与税	24,000 (	0)
・自動車重量譲与税	76,000 (	2,000)
・森林環境譲与税	5,900 (	1,126)

(３) 交 付 金

(単位 千円)

区 分	令和４年度		令和３年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交 付 金	865,000	6.2	860,000	6.3	5,000	0.6
利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	26,000	0.2	26,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.3	24,000	0.2	18,000	75.0
法人事業税交付金	36,000	0.2	30,000	0.2	6,000	20.0
地方消費税交付金	690,000	5.1	630,000	4.7	60,000	9.5
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環境性能割交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	30,000	0.2	109,000	0.8	△79,000	△72.5
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0

各種交付金については、県の伸び率、令和２年度の収入実績及び令和３年度の収入見込み等により調整しました。特に地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する償却資産等の軽減に係る減収補填の終了により、減収見込みとなっています。

(４) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	令和４年度		令和３年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 交 付 税	3,750,000	27.5	3,460,000	25.9	290,000	8.4
普 通 交 付 税	3,350,000	24.6	3,060,000	22.9	290,000	9.5
特 別 交 付 税	400,000	2.9	400,000	3.0	0	0.0

普通交付税については、地方財政計画における地方交付税の伸び率、令和３年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の

変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、増収見込みとなっています。また、特別交付税については、令和2年度の交付実績及び令和3年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	61,974	0.5	59,170	0.5	2,804	4.7

分担金及び負担金については、保育所負担金が受託児童の増により、増収見込みとなっています。

千円 増減額

・ 保 育 所 負 担 金 46,526 (2,411)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	247,988	1.8	253,316	1.9	△5,328	△2.1

千円 増減額

・ 市 営 墓 地 使 用 料 11,550 (3,092)

・ さ さ ゆ り 苑 使 用 料 17,809 (△3,486)

・ 再 開 発 住 宅 家 賃 16,037 (△1,013)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国 県 支 出 金	2,741,477	20.1	2,738,666	20.5	2,811	0.1
国 庫 支 出 金	1,822,376	13.4	1,745,486	13.1	76,890	4.4
県 支 出 金	919,101	6.7	993,180	7.4	△74,079	△7.5

国・県支出金の主な増額要因は、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の増加、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金などが増加したことによるものです。

県支出金については、参議院議員通常選挙事務費市町交付金が増加したものの、老人福祉施設整備事業補助金や知事選及び衆議院議員総選挙等に係る市町交付金が減少したことによるものです。

		千円	増減額
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(国)	141,894	(88,886)
・ 個人番号カード交付事業費補助金	(国)	0	(△10,559)
・ 障害児通所給付費負担金	(国)	59,498	(12,694)
・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	(国)	12,892	(皆増)
・ 老人福祉施設整備事業補助金	(県)	0	(△39,636)
・ 防災減災事業補助金	(県)	15,200	(△28,514)
・ 知事選挙事務費市町交付金	(県)	0	(△19,167)
・ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務費市町交付金	(県)	0	(△18,330)
・ 参議院議員通常選挙事務費市町交付金	(県)	19,599	(皆増)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財産収入	35,969	0.3	41,237	0.3	△5,268	△12.8

(9) 繰入金

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰入金	762,417	5.6	565,743	4.2	196,674	34.8
特別会計繰入金	10,978	0.1	20,825	0.2	△9,847	△47.3
基金繰入金	751,439	5.5	544,918	4.0	206,521	37.9

	千円	増減額
・ 財政調整基金繰入金	440,000	(40,000)
・ ふるさと応援基金繰入金	70,000	(20,000)
・ 職員退職手当基金繰入金	220,000	(200,000)
・ 市営墓園基金繰入金	7,257	(△49,263)

(10) 諸 収 入

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸 収 入	159,568	1.2	144,337	1.1	15,231	10.6

	千円	増減額
・工事費用負担金	10,000	(皆増)
・社会貢献広報事業交付金	5,900	(皆増)

(11) 市 債

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 債	633,500	4.7	992,500	7.4	△359,000	△36.2

市債の主な減額要因は、公園施設長寿化工事に係る公園整備事業債などが増加するものの、総合福祉会館空調改修工事完了に係る公共施設（長寿化）適正管理事業債の減少や、地方財政計画の伸び率等により臨時財政対策債が減少することによるものです。

	千円	増減額
・財産管理事業債	45,000	(皆増)
・社会福祉施設整備債	0	(△70,700)
・公園整備事業債	15,700	(皆増)
・消防車両整備事業債	23,200	(皆増)
・体育施設整備事業債	7,300	(皆増)
・臨時財政対策債	350,000	(△350,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,356,293	17.3	2,131,675	15.9	224,618	10.5

人件費の主な増額要因は、退職予定者の増加に伴う職員手当等の増加によるものです。

	千円	増減額
・給料	838,900	(17,490)
・職員手当等 (うち退職手当)	699,040	(208,800)
	251,500	(229,000)
・共済費	276,130	(4,630)

* 上記の金額には、市長・副市長・教育長に係る人件費を含めていますが、事業費支弁人件費(4人分)は、投資的経費に分析しています。

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	2,006,905	14.7	1,954,240	14.6	52,665	2.7

物件費の主な増額要因は、子宮頸がんワクチン接種の勧奨再開に伴う予防接種事業委託料の増加や道路ストック総点検委託料の増加によるものです。

	千円	増減額
・鑑定評価委託料	15,126	(14,565)
・予防接種事業委託料	111,725	(25,581)
・公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料	0	(△10,000)
・道路ストック総点検委託料	40,000	(34,700)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	91,704	0.7	83,551	0.6	8,153	9.8

	千円	増減額
・多目的研修センター施設改修費	3,800	(3,560)
・コミュニティ住宅電気温水器改修費	15,652	(3,652)

(4) 扶 助 費

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶 助 費	2,892,830	21.2	2,837,846	21.2	54,984	1.9

扶助費の主な増額要因は、障害福祉サービス等給付費、障害児通所給付費及び保育所管理運営委託料などの増加によるものです。

	千円	増減額
・ 障害福祉サービス等給付費	669,786	(21,462)
・ 障害児通所給付費	118,996	(25,387)
・ 保育所管理運営委託料	231,742	(5,096)

(5) 補助費等

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補 助 費 等	1,487,373	10.9	2,225,448	16.6	△738,075	△33.2

補助費等の主な減額要因は、マイナンバーカード普及促進事業としての商品券事業補助金などが増加したものの、あいおいアクアポリス経営支援補助金の減少や下水道事業会計補助金の科目変更によるものです。

	千円	増減額
・ 経 営 支 援 補 助 金	0	(△100,000)
・ あつまれ新婚さん新生活応援金	24,000	(皆増)
・ 商 品 券 事 業 補 助 金	72,570	(皆増)
・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	11,346	(皆増)
・ 下 水 道 事 業 会 計 補 助 金	0	(△698,242)

(6) 繰 出 金

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰 出 金	2,407,865	17.7	1,487,106	11.1	920,759	61.9

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする4特別会計と病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しを予定したものです。主な増額要因は、看護専門学校特別会計において、校舎建替実施設計委託料の増加、後期高齢者医療保険特別会計において、被保険者増による療養給付費負担金の増加、病院事業会計に

において、新型コロナウイルス感染症対策として電子カルテ等導入事業の増加、下水道事業会計において、補助金からの科目変更に伴う増加が主な要因です。

	千円	増減額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	291,049	(△ 3,224)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	145,259	(18,923)
・ 介護保険特別会計繰出金	429,954	(△ 812)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	626,115	(35,300)
・ 病 院 事 業 会 計	95,875	(50,959)
・ 下 水 道 事 業 会 計	819,613	(皆 増)

(7) 積 立 金

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
積 立 金	191,374	1.4	158,879	1.2	32,495	20.5

	千円	増減額
・ ふるさと応援基金積立金	80,136	(29,985)

(8) 投資及び出資金

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資及び出資金	0	0.0	209,830	1.6	△ 209,830	皆減

	千円	増減額
・ 下水道事業会計出資金	0	(△ 209,830)

(9) 貸 付 金

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
貸 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0

	千円	増減額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	6,000	(0)

(10) 投資的経費

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資的経費	811,070	5.9	774,528	5.8	36,542	4.7

投資的経費の主な増額要因は、角谷池改修工事、羅漢の里整備事業、温水プール施設整備事業等の増加によるものです。

	千円	増減額
・角谷池改修工事	55,000	(皆増)
・相生墓園合葬式墓地建設工事	0	(△50,000)
・総合福祉会館空調改修事業	0	(△78,595)
・公園整備事業	35,000	(皆増)
・羅漢の里整備事業	66,500	(60,500)
・温水プール施設整備事業	39,000	(皆増)

(11) 公債費

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公債費	1,358,586	10.0	1,490,897	11.2	△132,311	△8.9

	千円	増減額
・長期債償還元金	1,306,802	(△115,087)
・長期債償還利子	50,784	(△17,224)

公債費について、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となることから、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などへの影響に配慮するとともに、地方交付税への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)	千円	【うち臨時財政対策債】
・平成30年度	551,631	【 484,031 】
・令和元年度	963,532	【 395,132 】
・令和2年度	660,790	【 425,790 】
・令和3年度(見込)	1,046,640	【 548,540 】
・令和4年度(予算)	633,500	【 350,000 】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位 %)

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3 (見込)	R4 (見込)
経常収支比率	98.7	99.4	99.2	95.8	98.9
公債費比率	12.1	12.4	12.4	11.1	9.7
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	9.0	9.6	10.1	10.0	9.7
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	14.0	14.0	14.5	14.3	13.4
将来負担比率	103.4	91.5	82.4	77.2	69.7
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.57	0.58	0.57	0.58	0.58
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	26.6	25.7	29.6	27.4	31.3
市税に対する 人件費の比率	43.3	42.0	51.3	50.1	56.4

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金 (公債費繰出等)}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{市 税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆ひろがる あいのまち”

少子高齢化の進行、地域創生の進展などにより地域間競争の時代を迎え、これまでの、事業の手続き、プロセス、事務処理の適正さなどに重点を置く「行政運営」に加え、社会の変化に迅速に対応しつつ、地域の特性をまちづくりにより濃く反映させ、市民の満足度が向上するよう成果に重点を置く「行政経営」を推進します。

また、これまで築いてきた絆を更に大きく広げ、市民だけではなく、本市に関わりのある全ての人々が絆でつながることでこれまでの取り組みを加速させ、引き続き本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高いまちづくりを進めていきます。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 未来を担う人と文化を育むまち	13億9,297万円	10.2 %
(1) 輝く子どもを育むまちづくり	8億7,902万円	6.4 %
(2) 誰もが楽しく学べるまちづくり	5億1,395万円	3.8 %
2 安心して暮らせる、強しなやかなまち	1億1,422万円	0.8 %
(1) 安全で安心なまちづくり	1億1,422万円	0.8 %
3 健やかな暮らしを守り支え合うまち	40億6,678万円	29.9 %
(1) 互いに支え合う福祉のまちづくり	7億1,502万円	5.2 %
(2) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	9億2,015万円	6.8 %
(3) 子育てしやすいまちづくり	13億8,613万円	10.2 %
(4) 健康に暮らせるまちづくり	4億6,411万円	3.4 %
(5) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	5億8,137万円	4.3 %
4 心地よい生活環境が保たれたまち	20億2,142万円	14.8 %
(1) 安定した市民生活が送れるまちづくり	12億5,884万円	9.2 %
(2) 活気のあるまちづくり	1億6,762万円	1.2 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	5億9,496万円	4.4 %
5 暮らしを支える都市機能の整ったまち	22億6,895万円	16.7 %
(1) 快適に暮らせるまちづくり	19億6,685万円	14.5 %
(2) 地域生産力の向上を目指すまちづくり	3億210万円	2.2 %
6 まちづくりを進める土台を強化する	37億5,566万円	27.6 %
(1) 安定した持続可能な行政経営	37億5,566万円	27.6 %
合 計	136億2,000万円	100.0 %

第1章 未来を担う人と文化を育むまち

1,392,973

教育・スポーツ・文化芸術活動を通して、市民一人ひとりが生涯を通じて成長を続け、未来に夢と希望をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 輝く子どもを育むまちづくり

879,025

相生市奨学金事業	1,701	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	1,999	(管 理 課)
こども学習センター管理事業	3,319	(管 理 課)
小学校施設整備事業	23,935	(管 理 課)
小学校管理事業	72,953	(管 理 課)
小学校要・準要保護児童就学援助事業	3,945	(管 理 課)
小学校特別支援教育就学奨励事業	1,931	(管 理 課)
中学校施設整備事業	15,972	(管 理 課)
中学校管理事業	35,105	(管 理 課)
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,822	(管 理 課)
中学校特別支援教育就学奨励事業	1,555	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	7,400	(管 理 課)
幼稚園管理事業	12,198	(管 理 課)
心豊かな体験活動推進事業	1,971	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	2,000	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	7,288	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,630	(学 校 教 育 課)
小学校外国語教育推進事業	15,969	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	2,225	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	1,384	(学 校 教 育 課)
青少年健全育成活動事業	4,977	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,456	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理事業	21,443	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	122,420	(学 校 教 育 課)
人権教育事業	2,609	(人 権 教 育 推 進 室)
青少年育成事業	2,066	(生 涯 学 習 課)
放課後子ども教室推進事業	2,025	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	3,862	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	6,075	(生 涯 学 習 課)

第2節 誰もが楽しく学べるまちづくり

513,948

人権啓発事業	6,507	(人 権 教 育 推 進 室)
高齢者教育事業	1,303	(生 涯 学 習 課)
文化振興事業	2,541	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館管理運営事業	91,190	(生 涯 学 習 課)
公民館活動事業	5,083	(生 涯 学 習 課)
公民館管理事業	14,755	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター管理事業	6,032	(生 涯 学 習 課)
文化財事業	1,915	(生 涯 学 習 課)

図書館運営管理事業	70,695	(生涯学習課)
資料館管理事業	10,219	(生涯学習課)
社会体育振興事業	2,431	(体育振興課)
ジュニアスポーツ振興事業	1,630	(体育振興課)
レクリエーションスポーツ振興事業	3,470	(体育振興課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,376	(体育振興課)
市民体育館管理運営事業	19,080	(体育振興課)
市民プール管理運営事業	6,500	(体育振興課)
市民グラウンド管理運営事業	9,579	(体育振興課)
温水プール管理運営事業	57,327	(体育振興課)

第2章 安心して暮らせる、強くしなやかなまち

114,222

市民の生命と財産を守るための防災・減災及び防犯体制の充実を通して、全ての市民が安全・安心して暮らせるまちを目指します。

第1節 安全で安心なまちづくり

114,222

交通安全推進啓発事業	5,995	(危機管理課)
安全安心のまち推進事業	4,754	(危機管理課)
地域防犯設備設置補助金交付事業	1,000	(危機管理課)
消防団活動事業	4,284	(危機管理課)
消防団運営事業	44,811	(危機管理課)
消防施設整備事業	7,266	(危機管理課)
消防自動車等購入事業	23,230	(危機管理課)
防災事業	21,805	(危機管理課)

第3章 健やかな暮らしを守り支え合うまち

4,066,778

複雑多様化する福祉ニーズに総合的に対応する体制づくりを図り、市民誰もが生涯を通して、健やかで自分らしく暮らせるまちを目指します。

第1節 互いに支え合う福祉のまちづくり

715,020

民生児童委員運営事業	8,361	(社会福祉課)
社会福祉協議会活動事業	17,500	(社会福祉課)
生活困窮者自立相談支援事業	10,395	(社会福祉課)
総合福祉会館管理運営事業	22,126	(社会福祉課)
生活保護事業	509,358	(社会福祉課)
老人いこいの家等管理事業	1,824	(長寿福祉室)
生きがい交流センター管理運営事業	13,699	(長寿福祉室)

第2節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	920,146	
矢野あいあいセンター管理事業	1,624	(社会福祉課)
特別障害者手当等支給事業	9,571	(社会福祉課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,450	(社会福祉課)
重症心身障害者福祉年金支給事業	17,088	(社会福祉課)
心身障害児(者)歯科診療事業	2,923	(社会福祉課)
障害者自立支援事業	718,587	(社会福祉課)
障害者地域生活支援事業	37,352	(社会福祉課)
成年後見制度利用支援事業	1,236	(社会福祉課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社会福祉課)
障害児通所給付支給事業	119,329	(社会福祉課)
第3節 子育てしやすいまちづくり	1,386,127	
社会福祉協議会活動事業	1,328	(子育て元気課)
保育所管理運営委託事業	231,932	(子育て元気課)
保育所等運営事業	432,135	(子育て元気課)
特別保育補助事業	37,210	(子育て元気課)
子育て応援券交付事業	3,014	(子育て元気課)
出産祝金支給事業	15,403	(子育て元気課)
子ども・子育て支援事業	7,647	(子育て元気課)
利用者負担額補助事業	3,120	(子育て元気課)
保育士等就業支援事業	1,000	(子育て元気課)
保育所施設整備事業	55,982	(子育て元気課)
保育対策総合支援事業	2,205	(子育て元気課)
副食費補助事業	6,720	(子育て元気課)
児童手当等支給事業	496,924	(子育て元気課)
母子家庭等自立支援給付金事業	2,650	(子育て元気課)
乳幼児健康診査等事業	2,945	(子育て元気課)
育児等健康支援事業	7,418	(子育て元気課)
妊婦健康診査等補助事業	20,197	(子育て元気課)
妊活カップル応援事業	5,150	(子育て元気課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(子育て元気課)
子育て世代包括支援センター事業	2,467	(子育て元気課)
第4節 健康に暮らせるまちづくり	464,112	
看護専門学校特別会計事業	145,259	(看護専門学校)
救急医療施設運営事業	18,896	(子育て元気課)
予防接種事業	116,329	(子育て元気課)
健康づくり推進事業	2,676	(子育て元気課)
健康増進事業	29,055	(子育て元気課)
特定健診・特定保健指導事業	10,978	(子育て元気課)
後期高齢者健康増進事業	5,569	(子育て元気課)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	51,122	(新型コロナウイルスワクチン接種対策室)

第5節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	581,373	
高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,655	(子育て元気課)
介護保険特別会計事業	429,954	(長寿福祉室)
しあわせ基金事業	1,207	(長寿福祉室)
高齢者等住宅改造助成事業	5,021	(長寿福祉室)
高齢者在宅生活支援事業	548	(長寿福祉室)
アイアイコール事業	2,332	(長寿福祉室)
市民後見推進事業	1,713	(長寿福祉室)
老人保護措置事業	76,053	(長寿福祉室)
敬老事業	6,813	(長寿福祉室)
高年クラブ等社会活動促進事業	2,936	(長寿福祉室)

第4章 心地よい生活環境が保たれたまち

2,021,421

良好な生活環境を保ちながら、地球環境にやさしいまちづくりを目指すとともに、産業・観光の活性化を図り、活力あるまちを目指します。

第1節 安定した市民生活が送れるまちづくり	1,258,840	
戸籍住民基本台帳等事務事業	52,635	(市民課)
国民健康保険特別会計事業	291,049	(市民課)
高齢期移行者医療費助成事業	3,998	(市民課)
母子家庭等医療費給付事業	6,810	(市民課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	1,800	(市民課)
重度障害者医療費助成事業	56,832	(市民課)
高齢重度障害者医療費助成事業	31,376	(市民課)
乳幼児等医療費助成事業	61,156	(市民課)
こども医療費助成事業	46,728	(市民課)
高校生等医療費助成事業	797	(市民課)
後期高齢者医療保険事業	639,458	(市民課)
第2節 活気のあるまちづくり	167,619	
生活交通システム事業	8,168	(地域振興課)
地方バス路線維持補助事業	10,000	(地域振興課)
相生市総合補償保険事業	3,296	(地域振興課)
いきいき男女共生事業	1,002	(地域振興課)
地域自治支援事業	10,843	(地域振興課)
集会所等設置費助成事業	2,130	(地域振興課)
空家等対策事業	10,631	(地域振興課)
就労促進事業	969	(地域振興課)
勤労者住宅資金融資事業	6,000	(地域振興課)
シルバー人材センター育成事業	17,928	(地域振興課)
中小企業小額資金融資事業	1,200	(地域振興課)
商店街空店舗等活用事業	1,572	(地域振興課)
商工会議所振興事業	6,071	(地域振興課)
相生ペーロン祭事業	24,550	(地域振興課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,900	(地域振興課)

ペーロン海館管理事業	3,705	(地 域 振 興 課)
道の駅管理運営事業	6,315	(地 域 振 興 課)
観光協会推進事業	2,950	(地 域 振 興 課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	4,192	(地 域 振 興 課)

第3節 環境にやさしいまちづくり

葬儀事業	11,444	(環 境 課)
ささゆり苑管理運営事業	42,301	(環 境 課)
市営墓地管理事業	15,536	(環 境 課)
大気汚染常時監視網管理運営事業	2,327	(環 境 課)
水質汚濁調査運営事業	2,867	(環 境 課)
公害行政推進事業	2,794	(環 境 課)
リサイクル推進事業	16,063	(環 境 課)
塵芥収集事業	50,865	(環 境 課)
美化センター管理運営事業	205,957	(環 境 課)
最終処分場管理運営事業	1,849	(環 境 課)
粗大ごみ処理事業	10,503	(環 境 課)
ごみ有料化事業	28,833	(環 境 課)
リサイクルセンター管理運営事業	15,945	(環 境 課)
環境クリーン事業	3,106	(環 境 課)
(仮称)地域エネルギーセンター推進事業	200	(環 境 課)
し尿収集事業	1,183	(環 境 課)

第5章 暮らしを支える都市機能の整ったまち

2,268,945

市民生活と地域を支える都市基盤の整備を進め、全ての人が快適に生活できる定住性の高いまちを目指します。

第1節 快適に暮らせるまちづくり

下水道事業	1,190,713	(建 設 管 理 課)
再開発住宅管理事業	3,286	(建 設 管 理 課)
公営住宅維持管理事業	6,550	(建 設 管 理 課)
コミュニティ住宅管理事業	20,380	(建 設 管 理 課)
定住促進住宅管理事業	1,797	(建 設 管 理 課)
道路台帳整備事業	8,000	(都 市 整 備 課)
交通安全施設整備事業	11,000	(都 市 整 備 課)
街灯維持管理事業	34,267	(都 市 整 備 課)
道路橋梁維持管理事業	163,233	(都 市 整 備 課)
道路橋梁整備事業	237,460	(建 設 管 理 課)
河川等改修事業	15,350	(都 市 整 備 課)
河川管理事業	23,217	(都 市 整 備 課)
ポンプ場管理事業	15,312	(都 市 整 備 課)
海岸美化対策事業	2,243	(建 設 管 理 課)
狭あい道路整備事業	3,000	(都 市 整 備 課)
公園施設維持管理事業	78,140	(都 市 整 備 課)

住宅耐震改修促進事業	5,700	(都 市 整 備 課)
住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,500	(都 市 整 備 課)
地籍調査事業	21,791	(農 林 水 産 課)

第2節 地域生産力の向上を目指すまちづくり

302,097

農業振興等奨励事業	5,970	(農 林 水 産 課)
有害鳥獣対策事業	9,429	(農 林 水 産 課)
ふるさと交流館管理事業	8,436	(農 林 水 産 課)
環境保全型農業直接支払事業	2,550	(農 林 水 産 課)
夢ある農村づくり推進事業	3,300	(農 林 水 産 課)
中山間地域等直接支払事業	2,877	(農 林 水 産 課)
土地改良事業	63,871	(農 林 水 産 課)
林業振興事業	3,470	(農 林 水 産 課)
遊歩道整備事業	2,405	(農 林 水 産 課)
林道維持修繕事業	1,038	(農 林 水 産 課)
羅漢の里管理事業	87,278	(農 林 水 産 課)
漁船保険補助事業	1,931	(農 林 水 産 課)
水産物市場管理事業	36,101	(農 林 水 産 課)
水産業振興事業	1,000	(農 林 水 産 課)

第6章 まちづくりを進める土台を強化する

3,755,661

将来像実現のために、成果を重視し効率的かつ効果的で、持続可能な行政経営を行うまちを目指します。

第1節 安定した持続可能な行政経営

3,755,661

ふるさと応援事業	128,177	(企 画 広 報 課)
市制80周年記念式典事業	7,000	(企 画 広 報 課)
広報事業	7,703	(企 画 広 報 課)
シティプロモーション事業	3,976	(企 画 広 報 課)
行政評価システム推進事業	2,192	(企 画 広 報 課)
情報系システム管理運営事業	47,813	(企 画 広 報 課)
ホームページ整備事業	8,558	(企 画 広 報 課)
基幹系システム管理運営事業	55,593	(企 画 広 報 課)
デジタル基盤改革事業	14,594	(企 画 広 報 課)
ICT推進事業	1,637	(企 画 広 報 課)
企業立地促進事業	25,924	(企 画 広 報 課)
西播磨水道企業団事業	1,040	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	16,352	(企 画 広 報 課)
西はりま消防組合事業	395,969	(企 画 広 報 課)
相生市定住促進PR事業	4,024	(定 住 促 進 室)
相生市定住・移住相談事業	1,148	(定 住 促 進 室)
あいおい暮らしお試し移住事業	5,999	(定 住 促 進 室)
新婚世帯家賃等補助金交付事業	36,330	(定 住 促 進 室)
定住者住宅取得奨励金交付事業	9,000	(定 住 促 進 室)
住宅取得奨励金交付事業	15,000	(定 住 促 進 室)

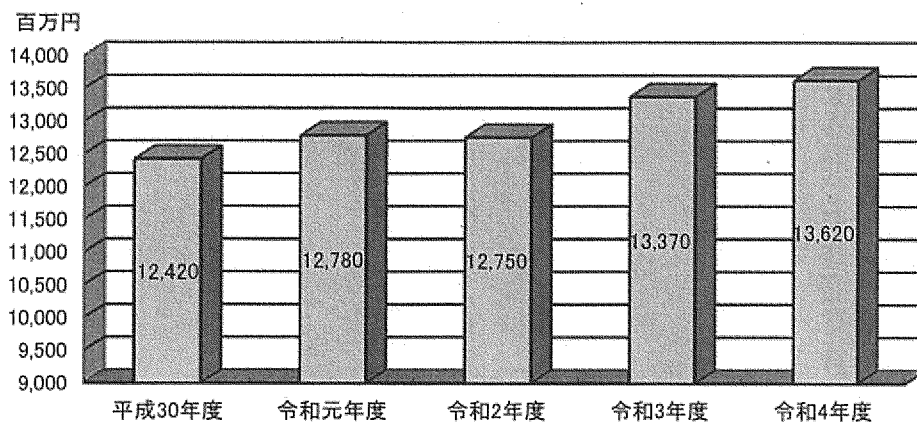
職員研修事業	2,927	(総 務 課)
職員退職手当基金事業	24,682	(総 務 課)
労務管理事業	7,191	(総 務 課)
人事給与管理事業	6,549	(総 務 課)
福利厚生事業	2,200	(総 務 課)
文書事務管理事業	13,846	(総 務 課)
庁舎管理事業	47,074	(総 務 課)
マイナポイント事業	7,960	(総 務 課)
マイナンバーカード普及促進事業	82,170	(総 務 課)
隣保館管理運営事業	3,955	(総 務 課)
隣保館活動事業	1,209	(総 務 課)
財政調整基金事業	72,353	(財 政 課)
市有財産管理事業	66,035	(財 政 課)
公用車両管理事業	15,627	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
市民病院事業	114,000	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,306,802	(財 政 課)
公債費利子償還事業	51,784	(財 政 課)
予備費	10,000	(財 政 課)
会計管理事業	3,128	(出 納 室)
議会活動事業	120,143	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,753	(議 会 事 務 局)
市議会議員選挙執行事業	1,682	(選挙管理委員会事務局)
県議会議員選挙執行事業	3,342	(選挙管理委員会事務局)
参議院議員通常選挙執行事業	9,374	(選挙管理委員会事務局)

※ 事務経費、人件費は除く(原則100万円以上の事業を掲載)

VI 資 料

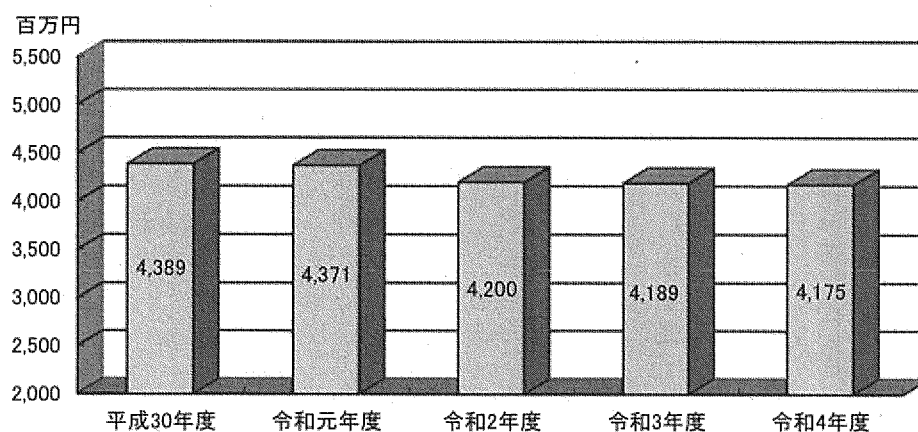
当初予算額等の推移(5年間)

当初予算額の推移



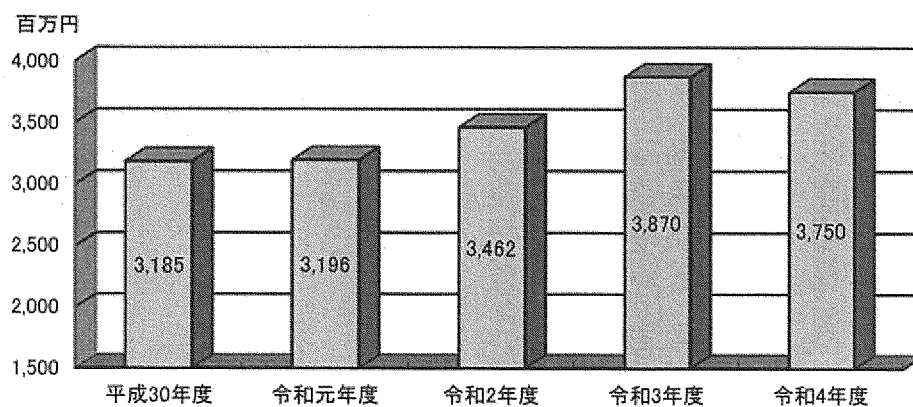
※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

市 税 の 推 移



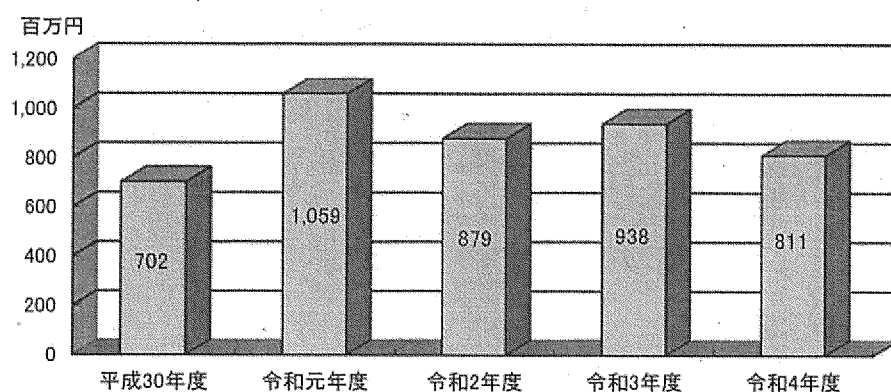
※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高

地方交付税の推移



※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

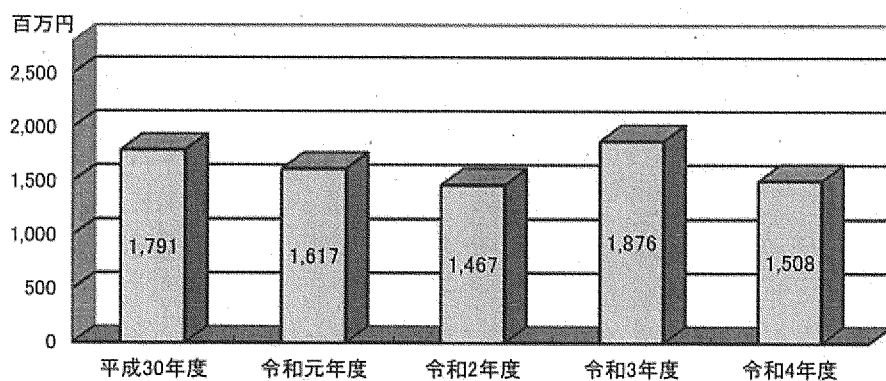
投資的経費の推移



※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高

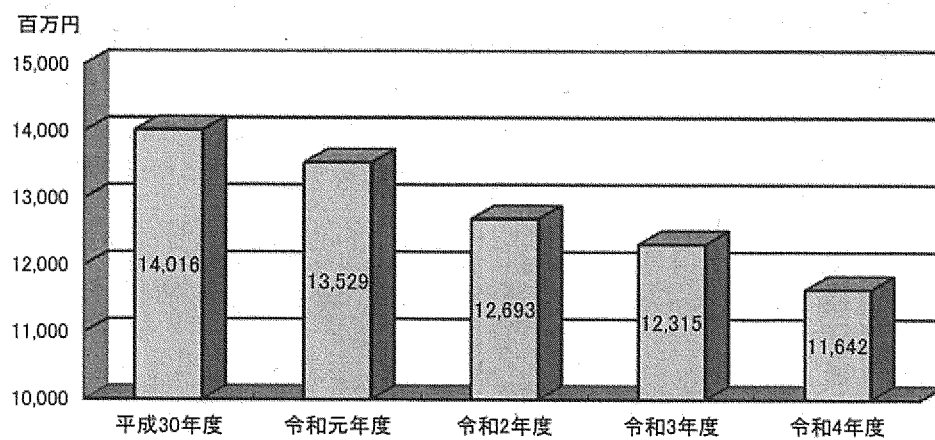
※令和元年度は、幼稚園、小・中学校空調整備により増大

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高

※平成30～令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込額、令和4年度は当初予算額である。

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり 予 算 額

市 民 1 人 当 たり、1 世 帯 当 たり に 使 わ れ る 予 算

科 目	令和4年度予算額		令和3年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
	円	円	円	円
5 議 会 費	5,812	12,558	5,527	12,034
10 総 務 費	63,688	137,609	49,948	108,763
15 民 生 費	167,099	361,046	164,141	357,417
20 衛 生 費	42,810	92,499	43,054	93,751
25 労 働 費	892	1,926	872	1,899
30 農 林 水 産 業 費	11,420	24,675	9,224	20,084
35 商 工 費	2,871	6,203	4,802	10,457
40 土 木 費	70,709	152,780	71,416	155,508
45 消 防 費	17,565	37,953	16,669	36,296
50 教 育 費	49,115	106,121	47,129	102,623
55 公 債 費	47,903	103,503	51,850	112,904
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	353	762	348	757
合 計	480,237	1,037,635	464,980	1,012,493

市民1人当たり、1世帯当たり税負担額

科 目	令和4年度予算額		令和3年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税 (個 人)	円 45,746	円 98,842	円 43,959	円 95,721
市 民 税 (法 人)	6,386	13,797	5,217	11,359
固 定 資 産 税	75,995	164,201	74,770	162,813
軽 自 動 車 税	3,216	6,948	3,036	6,611
市 た ば こ 税	6,523	14,094	6,295	13,707
都 市 計 画 税	9,351	20,204	9,355	20,371
合 計	147,217	318,086	142,632	310,582

(令和4年1月31日現在 住基人口 28,361人 世帯数 13,126世帯)

(令和3年1月31日現在 住基人口 28,754人 世帯数 13,205世帯)

一般会計 財源構成及び経費分類比較表

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構成比(%)	項 目	予 算 額	構成比(%)
自 主 財 源	5,523,123	40.6	義 務 的 経 費	6,607,709	48.5
依 存 財 源	8,096,877	59.4	任 意 的 経 費	7,012,291	51.5
合 計	13,620,000	100.0	合 計	13,620,000	100.0

- ・自主財源とは、市が自主的に調達できる財源(市税、繰入金、使用料及び手数料、諸収入など)
- ・依存財源とは、国県などから受け入れる財源(地方交付税、国県支出金、交付金、市債など)
- ・義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費(人件費、扶助費、公債費)
- ・任意的経費とは、義務的経費以外の経費

令和4年度 新規事業一覧表

一般会計				(単位：千円)	
事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当	
1	市制80周年記念事業	7,200	市制80周年を記念する式典の開催、記念事業として自衛隊音楽隊の演奏会やNHK公開放送を実施する。	企画広報課 生涯学習課	
2	行政デジタル化推進事業	16,231 (国：7,296)	自治体DX推進計画における特に国民の利便性向上に資する手続きについて、市民がマイナンバーカードを用いて、オンラインで手続きを可能にする環境構築を行う。また、庁内会議等における議事録作成業務などについて、ICT技術を導入することで業務の効率化及び改善を図る。	企画広報課	
3	あつまれ新婚さん新生活応援金支給事業	24,000 (県：4,350) (その他：14,550)	新婚世帯に対して、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用を補助する。上限額は、婚姻日において、夫婦ともに29歳以下の世帯は60万円、夫婦の一方が39歳以下の世帯は30万円。加えて、継続して相生市内に在住し3年経過した場合に、15万円を追加交付し、子育て世代の転入促進・転出抑制を図るとともに、出生率の向上を図る。	定住促進室	
4	マイナンバーカード普及促進事業	82,170 (国：57,000)	マイナンバーカード取得者に対して、飲食、物販、サービス提供等を行う市内事業者において使用できる1組3千円分(中小規模店専用券500円券×2枚、マイナンバーカードの普及率の向上と新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対する消費喚起を図る。	総務課	
5	高齢者特殊詐欺防止対策事業	3,732 (県：220) (その他：3,000)	高齢者を狙った送付金詐欺などの特殊詐欺被害が増加している。特殊詐欺の手法は主に電話が利用されるものであり、特殊詐欺被害防止に、より効果的な自動録音電話機や外付け録音機を高齢者世帯に普及させることで特殊詐欺被害の防止を図る。65歳以上の希望世帯に対して簡易型の自動録音機を無償で配布又は自動録音電話機若しくは外付け録音機の購入補助を行う。	危機管理課	
6	高校生等医療費助成事業	854	高校生等の入院医療費の自己負担分を助成することにより、子育て世代の経済的負担を緩和し、安心して子育てができる環境をつくる。	市民課	
7	相生市中小企業奨学金返還支援事業	200 (その他：100)	市内に主たる事務所を有する中小企業で、従業員に対して奨学金返還負担軽減制度を設け、兵庫県中小企業就業支援事業を利用している事業者に対し、対象従業員1人あたり兵庫県中小企業就業支援事業の補助額の2分の1(上限3万円)を助成することにより、市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年者の地元就職及び定着を図る。	地域振興課	
8	ペーロン伝来100周年記念事業	10,000 (その他：10,000)	大正11年(1922年)に長崎よりペーロンが伝えられてから令和4年(2022年)で伝来100周年を迎えるにあたり、相生ペーロン祭においてペーロン新艇の披露、100周年記念展示の開催など記念事業を実施する。	地域振興課	

令和4年度 新規事業一覧表

一般会計				(単位：千円)	
事業番号	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当	環境課
9	(仮称) 地域エネルギーセンター推進事業	200	(仮称) 地域エネルギーセンター (新美化センター) において廃棄物焼却による廃熱を利用した発電を行い再生可能エネルギーを創出するが、同施設を脱炭素社会づくりの取り組みの中核施設として位置付け同エネルギーを最大限に活用した脱炭素の取り組みやその手法等について国や事業者の協力を得ながら調査・研究を行う。	環境課	
10	相生市子ども食堂運営事業補助金交付事業	150 (その他：150)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営経費を補助することにより、地域における子どもの居場所づくりや子どもと地域住民の交流拠点整備等、地域福祉活動の促進を図る。	社会福祉課	
11	高齢者補聴器購入助成事業	500 (その他：500)	聴力機能が低下している高齢者 (医師が必要性を認めた非課税世帯の65歳以上の者) に対し、補聴器の購入費用の一部 (上限2万円) を助成することにより、家族等との円滑なコミュニケーションケーションの確保とともに、積極的な社会参加や引きこもり防止を図る。	長寿福祉室	
12	妊活カッブル応援金支給事業	4,500	特定不妊治療が令和4年4月から保険適用となるが、保険適用後の自己負担は、高額療養費制度を適用しても比較的高額になることが見込まれる。また、治療にあたっては、心身の負担も大きいことなどの理由により、治療開始を躊躇している夫婦に対し、安心して適正な治療が行えるよう、体外受精及び顕微授精1クルールの治療当たり5万円の給付金を年6回を限度に支給し、当該夫婦を応援する。	子育て元気課	
13	市立幼稚園無線LAN整備事業	398 (国：200)	幼稚園において、保育参観等を補完する保育の配信、増加している教員のオンライン研修等に柔軟に対応できるよう、幼稚園のICT環境整備として、モバイルルータを活用して無線環境を整備する。	管理課	
14	小・中学校ICT活用推進事業	5,190 (国：2,500)	特別教室や分割教室 (少人数指導) などにおいても、普通教室と同様のICTを活用した、提示型授業を行うための機器整備を行う。また、教職員の習熟度に応じた集合研修や、各校の規模や教育計画等をふまえた校内研修を実施することでICT活用の推進を図る。	学校教育課	
15	図書館公衆無線LAN整備事業	1,461 (国：1,000)	図書館内に公衆無線LANサービスを導入することにより、「新しい生活様式」に対応するインターネットを活用した読書推進に係る事業の開催や、図書館資料と併用した情報収集を可能にすることで、市民の生涯学習活動の充実を図る。	生涯学習課	
合 計		156,786	(15事業)		

令和4年度 ふるさと応援基金事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当
1. ペーロン祭などのイベント事業				
①	ペーロン伝来100周年記念事業	10,000	長崎よりペーロンが伝えられてから令和4年で伝来100周年を迎えるにあたり、相生ペーロン祭において記念事業を実施する。	地域振興課
2. 子どもの教育及び少子化対策事業				
①	学校給食無料化事業	21,900	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。	学校教育課
3. 福祉及び健康の推進事業				
①	妊婦健康診査等補助事業	2,000	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、妊婦の健康増進を図る。	子育て元氣課
②	健康ポイントカード制度事業	300	健康ポイントカードを配布し、健診受診や日々の運動等を実践したポイント達成者に記念品を贈呈する。	
4. 地域づくり及びコミュニティの推進事業				
①	地域防犯設備設置事業	800	相生市における安全安心のまち推進のため、地域防犯設備である防犯カメラ、防犯灯設置費用の補助を行う。	危機管理課
②	集会所設置費助成事業	2,000	地域住民が、集合し文化的活動等を行う事を目的として、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成し、地域コミュニティの推進を図る。	地域振興課
③	相生市子ども食堂運営事業補助金交付事業	150	子ども食堂を運営する団体に對し、その運営経費を補助することにより、地域における子どもの居場所づくりや子どもと地域住民の交流拠点整備等、地域福祉活動の促進を図る。	社会福祉課
④	市民体育館スポーツ用具更新事業	200	市民体育館の卓球台は教室や大会での使用頻度が高いが、設置後25年以上経過しているものもあり、経年による劣化が激しいため、順次更新し、市民の安全性の確保とスポーツ振興の推進を図る。	体育振興課
5. その他市長が特に必要と認める事業				
①	あいおい暮らしお試し移住事業	3,000	市外から移住を希望する者に対し、一定期間、相生市での生活を体験してもらうこと、相生市での新たな生活スタイルを提案すること、移住定住の推進及び人口流入の促進を図る。	定住促進室
②	あつまれ新婚さん新生活応援金支給事業	14,550	新婚世帯に対して、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用等を補助する。上限額は、婚姻日において、夫婦ともに29歳以下の世帯は60万円、夫婦の一方が39歳以下の世帯は30万円。加えて、継続して相生市内に在住し3年経過した場合に、15万円を追加交付する。	定住促進室
③	高齢者特殊詐欺防止対策事業	3,000	特殊詐欺被害防止対策として、65歳以上の希望世帯に簡易型の自動録音機を無償で配布し、またより効果的な自動録音電話機または外付け録音機を購入する高齢者世帯に対して購入補助を行う。	危機管理課
④	相生市中小企業奨学金返還支援事業	100	従業員の奨学金返還負担軽減制度を設ける市内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援することにより、市内中小企業の人材確保及び若年者の地元就職、定着の促進を図る。	地域振興課
⑤	産婦人科・小児科オンライン診療事業	5,000	ウィズコロナ・ポストコロナにおいて、妊婦等の医療機関への受診に対するコロナ感染予防等のため、産婦人科医や小児科医等による24時間オンラインで診療等を実施できる体制を整備する。	子育て元氣課
⑥	羅漢の里施設整備事業	4,000	利用者の快適な利用に供するため、羅漢の里の施設整備を実施する。	農林水産課
⑦	多目的研修センター施設整備事業	3,000	利用者の快適な利用に供するため、多目的研修センターの施設整備を実施する。	生涯学習課
合 計		70,000	(15事業)	

繰出金等一覧表

(単位 千円)

名 称	令和4年度	令和3年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	291,049	294,273	△ 3,224	制度繰出分 福祉医療波及分	保険税軽減に係る繰出の減 263,891 27,158
看護専門学校特別会計	145,259	126,336	18,923	運営事業分	校舎建替実施施設設計委託料の増 145,259
介護保険特別会計	429,954	430,766	△ 812	保険給付費 地域支援事業分 事業費 低所得者保険料軽減分	事務費の減 338,749 25,387 28,771 37,047
後期高齢者医療保険特別会計	639,458	602,152	37,306	保険基金 業務費 療養給付費等負担金	被保険者増に伴う療養給付費の増 125,007 27,025 487,426
病院事業会計	114,000	64,000	50,000	負担金 繰出金	電子カルテ等導入に伴う繰出の増 18,125 95,875
下水道事業会計	1,190,713	1,282,555	△ 91,842	負担金 繰出金	公債費充当財源の増に伴う公債費への繰出の減 371,100 819,613
合 計	2,810,433	2,800,082	10,351		

特定目的基金等の現在高状況

	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高見込み	令和4年度		令和4年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児激励基金	18,096	1	97	18,000	1	102	17,899
身体障害者福祉基金	16,698	1	261	16,438	1	668	15,771
老人福祉基金	13,219	16	1	13,234	10	1	13,243
しあわせ基金	261,535	1	11,407	250,129	1	11,523	238,607
国際交流基金	9,163	0	234	8,929	0	236	8,693
市営墓園基金	142,551	5,278	55,342	92,487	11,550	7,257	96,780
奨学基金	30,776	1	677	30,100	1	1,652	28,449
職員退職手当基金	239,845	25,198	0	265,043	24,682	220,000	69,725
財政調整基金	1,467,384	508,751	100,000	1,876,135	72,353	440,000	1,508,488
減債基金	4,708	10	0	4,718	8	0	4,726
学校教育施設整備基金	21,205	2,000	0	23,205	1,999	0	25,204
ふるさと応援基金	84,877	85,350	50,000	120,227	80,136	70,000	130,363
庁舎建設基金	394,306	47,143	0	441,449	631	0	442,080
森林環境基金	6,121	12	3,603	2,530	1	0	2,531
合計 (1人あたり円)	2,710,484 (94,101)	673,762	221,622	3,162,624 (111,513)	191,374	751,439	2,602,559 (91,765)

※令和3年度末現在高見込みは、令和3年度3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
 令和2年度末 : 令和3年1月1日現在住基人口 28,804人(決算コード)
 令和3、4年度末 : 令和4年1月31日現在住基人口 28,361人

市債の現在高状況

会 計 名	令和2年度末現在高 (1人当たり(円))	令和3年 度		令和3年度末 現在高見込み (1人当たり(円))	令和4年 度		令和4年度末 現在高見込み (1人当たり(円))
		発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	12,692,594 (440,654)	1,046,640	1,424,155	12,315,079 (434,226)	633,500	1,306,802	11,641,777 (410,485)
看護専門学校特別会計	0 (0)	0	0	0 (0)	58,900	0	58,900 (2,077)
病院事業会計	46,778 (1,624)	0	14,766	32,012 (1,129)	10,000	13,865	28,147 (992)
下水道事業会計	15,487,015 (537,669)	805,600	1,653,184	14,639,431 (516,182)	788,000	1,629,233	13,798,198 (486,520)
合 計	28,226,387 (979,947)	1,852,240	3,092,105	26,986,522 (951,536)	1,490,400	2,949,900	25,527,022 (900,075)

※令和3年度末現在高見込みは、令和3年度3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人当たり現在高算出人口
 令和2年度末 : 令和 3年1月 1日現在住基人口 28,804人 (決算カードより)
 令和3、4年度末 : 令和 4年1月31日現在住基人口 28,361人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられ、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てられています。引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

令和4年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 365,000千円

(単位 千円)

事業名		事業費	財源内訳				一般財源	
			特定財源			引上げ分の 地方消費税 交付金	その他	
			国県支出金	地方債	その他			
社会福祉	障害者自立支援事業	718,587	528,805		24	39,773	149,985	
	障害者地域生活支援事業	37,352	14,111			4,871	18,370	
	保育所等運営事業	432,135	306,427		20,166	22,122	83,420	
	特別保育補助事業	37,210	26,462			2,253	8,495	
	生活保護事業	509,358	397,277			23,492	88,589	
	幼稚園管理事業	12,198	200			2,515	9,483	
	小計	1,746,840	1,273,282		20,190	95,026	358,342	
社会保険	国民健康保険特別会計事業	291,049	144,953			30,622	115,474	
	介護保険特別会計事業	429,954	27,783			84,295	317,876	
	後期高齢者医療保険事業	639,458	93,755			114,379	431,324	
	小計	1,360,461	266,491			229,296	864,674	
保健衛生	予防接種事業	116,329	2,059			23,951	90,319	
	市民病院事業	114,000	34,194			16,727	63,079	
	小計	230,329	36,253			40,678	153,398	
合計		3,337,630	1,576,026		20,190	365,000	1,376,414	

(単位 千円)

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てられるものとする」旨地方税法に明記されています。

環境整備協力費充当事業一覧表

環境整備協力費は伊丹市ポートレース事業局との協定に基づき、ポートレースチケットショップ相生における売上額の一部を環境整備等のための財源として交付されるものです。環境整備協力費は下記の事業に充当しています。

令和4年度環境整備協力費予算額 13,000千円

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	環境整備協力費	その他
交通安全施設整備事業	11,000				1,000	10,000
街灯維持管理事業	34,267				5,000	29,267
道路橋梁維持管理事業	163,233	49,500	38,200	28,613	1,000	45,920
道路橋梁整備事業	237,460	60,000	135,700		4,200	37,560
公園施設維持管理事業	78,140	19,850	15,700	3,801	1,800	36,989
合 計	524,100	129,350	189,600	32,414	13,000	159,736

VII 一般会計事業別予算一覧表

注 意 点

《構成比・増減率の計算及び表示について》

構成比及び増減率の計算は、小数点第3位以下切捨てとし、構成比については計算結果が0.01未満の場合は、空白表示となっています。

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
05 05 05 01 議会費事務経費	1,055		1,030		25	2.42				1,055
05 05 05 02 議会活動事業	120,143	0.88	123,835	0.92	△3,692	△2.98				120,143
05 05 05 03 会議録作成事業	3,753	0.02	3,551	0.02	202	5.68				3,753
05 05 05 04 議会報作成事業	842		885		△43	△4.85				842
05 05 05 08 市議会インターネット配信事業	829		829							829
05 05 05 90 議会費人件費	35,490	0.26	25,900	0.19	9,590	37.02				35,490
05 05 05 92 議会費人件費 (会計年度任用職員)	2,720	0.01	2,880	0.02	△160	△5.55				2,720
10 05 05 02 一般管理費事務経費 (総務)	4,177	0.03	4,021	0.03	156	3.87				4,177
10 05 05 03 一般管理費事務経費 (秘書)	4,467	0.03	4,467	0.03						4,467
10 05 05 04 一般管理費事務経費 (出納)	848		402		446	110.94				848
10 05 05 05 一般管理費事務経費 (財政)	7,765	0.05	5,493	0.04	2,272	41.36				7,765
10 05 05 06 職員研修事業	2,927	0.02	2,839	0.02	88	3.09			59	2,868
10 05 05 07 非核平和展事業	36		36							36
10 05 05 09 職員退職手当基金事業	24,682	0.18	25,213	0.18	△531	△2.10			391	24,291

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 05 14 ふるさと応援事業	128,177	0.94	80,478	0.60	47,699	59.26			80,136	48,041
10 05 05 17 労務管理事業	7,191	0.05	7,525	0.05	△334	△4.43			618	6,573
10 05 05 18 人事給与管理事業	6,549	0.04	3,734	0.02	2,815	75.38			901	5,648
10 05 05 19 福利厚生事業	2,200	0.01	2,200	0.01						2,200
10 05 05 21 相生市民さわやかあいさつ運動事業			990		△990	△100.00				
10 05 05 53 市制80周年記念式典事業	7,000	0.05			7,000					7,000
10 05 05 90 一般管理費人件費	660,190	4.84	424,410	3.17	235,780	55.55	6		248,354	411,830
10 05 05 92 一般管理費人件費(会計年度任用職員)	19,160	0.14	21,760	0.16	△2,600	△11.94			613	18,547
10 05 10 03 文書事務管理事業	13,846	0.10	13,346	0.09	500	3.74				13,846
10 05 10 04 広報事業	7,703	0.05	6,836	0.05	867	12.68			950	6,753
10 05 10 06 シティプロモーション事業	3,976	0.02	176		3,800	2,159.09				3,976
10 05 15 02 財政調整基金事業	72,353	0.53	72,231	0.54	122	0.16			3,077	69,276
10 05 20 02 減価基金事業	8		10		△2	△20.00			8	
10 05 25 02 会計管理事業	3,128	0.02	3,266	0.02	△138	△4.22				3,128

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 30 01 財産管理費事務経費	747		660		87	13.18				747
10 05 30 02 庁舎管理事業(総務)	1,333		1,333							1,333
10 05 30 03 市有財産管理事業	66,035	0.48	21,957	0.16	44,078	200.74		45,000	21,035	
10 05 30 04 庁舎管理事業(管財)	45,714	0.33	51,262	0.38	△5,548	△10.82			600	45,114
10 05 30 05 公用車両管理事業	15,627	0.11	15,295	0.11	332	2.17				15,627
10 05 30 13 庁舎建設基金事業	631		789		△158	△20.02			631	
10 05 30 92 財産管理費人件費(会計年度任用職員)	3,810	0.02	3,830	0.02	△20	△0.52				3,810
10 05 45 01 企画費事務経費	102		100		2	2.00				102
10 05 45 03 国際交流事業	250		250						250	
10 05 45 13 特定用地管理委託事業	494		494						494	
10 05 45 22 相生市定住促進PR事業	4,024	0.02	7,824	0.05	△3,800	△48.56				4,024
10 05 45 23 行政改革事業	47		47							47
10 05 45 24 行政評価システム推進事業	2,192	0.01	16,070	0.12	△13,878	△86.35				2,192
10 05 45 54 相生市定住・移住相談事業	1,148		1,355	0.01	△207	△15.27	750			398

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 45 55 あいおい暮らしお試し移住事業	5,999	0.04	7,500	0.05	△1,501	△20.01			3,000	2,999
10 05 51 02 環境施策関連事業	972		977		△5	△0.51				972
10 05 55 04 情報公開・個人情報保護等事業	309		309						3	306
10 05 55 05 情報系システム管理運営事業	47,813	0.35	44,396	0.33	3,417	7.69				47,813
10 05 55 06 ホームページ整備事業	8,558	0.06	2,078	0.01	6,480	311.83			180	8,378
10 05 55 07 基幹系システム管理運営事業	55,593	0.40	49,442	0.36	6,151	12.44				55,593
10 05 55 09 デジタル基盤改革事業	14,594	0.10			14,594		7,296			7,298
10 05 55 10 ICT推進事業	1,637	0.01			1,637					1,637
10 05 60 05 交通安全推進啓発事業	5,995	0.04	5,663	0.04	332	5.86				5,995
10 05 60 06 交通安全協会負担金事業	270		270							270
10 05 60 07 放置自転車対策事業	6		6						6	
10 05 65 02 生活交通システム事業	8,168	0.05	1,758	0.01	6,410	364.61				8,168
10 05 65 03 地方バス路線維持補助事業	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
10 05 75 03 安全安心のまち推進事業	4,754	0.03	1,022		3,732	365.16	220		3,000	1,534

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 05 75 04 相生市総合補償保険事業	3,296	0.02	3,236	0.02	60	1.85			3,296
10 05 75 06 コミュニティ推進事業	170		175		△5	△2.85			170
10 05 75 12 緑化推進事業	993		998		△5	△0.50			993
10 05 75 13 消費者行政推進事業	955		967		△12	△1.24	955		
10 05 75 15 いきいき男女共生事業	1,002		710		292	41.12			1,002
10 05 75 19 地域自治支援事業	10,843	0.07	10,843	0.08					10,843
10 05 75 20 集会所等設置費助成事業	2,130	0.01	4,420	0.03	△2,290	△51.80		2,000	130
10 05 75 23 空家等対策事業	10,631	0.07	10,789	0.08	△158	△1.46	5,500		5,131
10 05 75 24 地域防犯設備設置補助金交付事業	1,000		1,000					800	200
10 05 75 92 地域活動推進費人件費(会計年度任用職員)	11,870	0.08	9,450	0.07	2,420	25.60	642		11,228
10 05 80 02 公平委員会費事務経費	403		412		△9	△2.18			403
10 05 85 02 遺族年金事業	840		840						840
10 05 88 02 マイナポイント事業	7,960	0.05	3,980	0.02	3,980	100.00	7,960		
10 05 88 03 マイナンバード普及促進事業	82,170	0.60			82,170		57,000		25,170

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 90 01 諸費事務経費(総務課)	404		409		△5	△1.22				404
10 05 90 03 広域行政事業	200		153		47	30.71				200
10 05 90 04 企業立地促進事業	25,924	0.19	26,130	0.19	△206	△0.78				25,924
10 05 90 07 市税等過額納金還付事務事業	15,000	0.11	15,000	0.11						15,000
10 05 90 08 事故等賠償事業	1,000		1,000						1,000	
10 05 90 15 西播磨水道企業団事業	1,040		1,136		△96	△8.45				1,040
10 05 90 20 あいおいアクアポリス事業			100,000	0.74	△100,000	△100.00				
10 05 90 22 市営墓地使用料還付事業	1,306		1,658	0.01	△352	△21.23			1,306	
10 05 90 24 教育特区事業	116		116							116
10 05 90 27 安室ダム水道用水供給事業	16,352	0.12	17,464	0.13	△1,112	△6.36			8,176	8,176
10 10 05 02 税務総務費事務経費	561		548		13	2.37	561			
10 10 05 03 固定資産評価審査委員会事務経費	245		280		△35	△12.50				245
10 10 05 90 税務総務費人件費	99,420	0.72	99,100	0.74	320	0.32	25,980		1,870	71,570
10 10 05 92 税務総務費人件費(金計年度任用職員)	10,220	0.07	10,280	0.07	△60	△0.58				10,220

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 10 10 03 賦課徴収費事務経費(徴収)	23,581	0.17	10,984	0.08	12,597	114.68			320	23,261
10 10 10 04 賦課徴収費事務経費(固定資産税)	21,060	0.15	6,359	0.04	14,701	231.18				21,060
10 10 10 05 賦課徴収費事務経費(市民税等)	15,859	0.11	11,021	0.08	4,838	43.89	15,859			
10 15 05 02 戸籍住民基本台帳等事務事業	52,635	0.38	46,271	0.34	6,364	13.75	17,835		9,932	24,868
10 15 05 90 戸籍住民登録費人件費	40,870	0.30	39,000	0.29	1,870	4.79	303		67	40,500
10 15 05 92 戸籍住民登録費人件費(会計年度任用職員)	5,160	0.03	5,140	0.03	20	0.38	3,724			1,436
10 20 05 01 選挙管理委員会費事務経費	1,223		1,213		10	0.82				1,223
10 20 05 90 選挙管理委員会費人件費	8,120	0.05	8,670	0.06	△550	△6.34	2			8,118
10 20 15 02 市議会議員選挙執行事業	1,682	0.01			1,682					1,682
10 20 15 90 市議会議員選挙費人件費	90				90					90
10 20 16 02 知事選挙執行事業			10,765	0.08	△10,765	△100.00				
10 20 16 90 知事選挙費人件費			8,670	0.06	△8,670	△100.00				
10 20 16 92 知事選挙費人件費(会計年度任用職員)			1,170		△1,170	△100.00				
10 20 17 02 県議会議員選挙執行事業	3,342	0.02			3,342		3,342			

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 20 17 90 県議会議員選挙費人件費	670				670		670		
10 20 17 92 県議会議員選挙費人件費(会計年度任用職員)	600				600		600		
10 20 18 02 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査執行事業			8,937	0.06	△8,937	△100.00			
10 20 18 90 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査費人件費			8,830	0.06	△8,830	△100.00			
10 20 18 92 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査費人件費(会計年度任用職員)			850		△850	△100.00			
10 20 20 02 参議院議員通常選挙執行事業	9,374	0.06			9,374		9,374		
10 20 20 90 参議院議員選挙費人件費	9,040	0.06			9,040		9,040		
10 20 20 92 参議院議員選挙費人件費(会計年度任用職員)	1,330				1,330		1,330		
10 25 05 02 統計調査事務事業	99		101		△2	△1.98	50		49
10 25 10 03 就業構造基本調査事業	300				300		300		
10 25 10 06 住宅・土地統計調査事業	450				450		450		
10 25 10 08 厚生労働統計調査事業(市民)	40		43		△3	△6.97	40		
10 25 10 09 教育統計調査事業	30		30				30		
10 25 10 17 経済センサス事業	15		1,752	0.01	△1,737	△99.14	15		

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 25 10 90 諸統計調査費人件費			140		△140	△100.00				
10 25 10 92 諸統計調査費人件費(会計年度任用職員)	2,630	0.01	2,690	0.02	△60	△2.23				2,630
10 30 05 02 監査委員事務事業	2,132	0.01	2,177	0.01	△45	△2.06				2,132
10 30 05 90 監査委員費人件費	16,670	0.12	16,190	0.12	480	2.96				16,670
15 05 05 06 行旅死亡人取扱事業	267		267				267			
15 05 05 08 行路困窮者取扱事業	75		75							75
15 05 05 09 修学旅行援助事業	147		140		7	5.00				147
15 05 05 12 民生児童委員運営事業	8,361	0.06	8,040	0.06	321	3.99	4,108			4,253
15 05 05 16 交通遺児激励事業	131		131						131	
15 05 05 20 国民健康保険特別会計事業	291,049	2.13	294,273	2.20	△3,224	△1.09	144,953			146,096
15 05 05 25 介護保険特別会計事業	429,954	3.15	430,766	3.22	△812	△0.18	27,783			402,171
15 05 05 30 戦没者遺族等団体活動補助事業	150		150				1			149
15 05 05 31 戦没者遺族等援護事業	438		38		400	1,052.63				438
15 05 05 33 更生保護活動補助事業	435		235		200	85.10				435

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 05 37 社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	17,500	0.12	17,500	0.13						17,500
15 05 05 38 社会福祉総務費事務経費(社会福祉)	4,559	0.03	484		4,075	841.94				4,559
15 05 05 39 社会福祉総務費事務経費(子育て)	50		50							50
15 05 05 40 社会福祉協議会活動事業(子育て)	1,328		1,284		44	3.42				1,328
15 05 05 41 社会福祉法人指導監査事業	305		305							305
15 05 05 42 生活困窮者自立相談支援事業	10,395	0.07	3,725	0.02	6,670	179.06	8,833		150	1,412
15 05 05 90 社会福祉総務費人件費	81,500	0.59	88,090	0.65	△6,590	△7.48	6,539			74,961
15 05 05 92 社会福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	6,280	0.04	6,330	0.04	△50	△0.78	3,997			2,283
15 05 10 01 福祉医療費一般事務経費	19,328	0.14	8,368	0.06	10,960	130.97	1,747			17,581
15 05 10 02 高齢期移行者医療費助成事業	3,998	0.02	6,186	0.04	△2,188	△35.37	1,362			2,636
15 05 10 06 母子家庭等医療費給付事業	6,810	0.05	6,346	0.04	464	7.31	1,722			5,088
15 05 10 07 鍼灸マッサージ治療費助成事業	1,800	0.01	1,920	0.01	△120	△6.25				1,800
15 05 10 14 重度障害者医療費助成事業	56,832	0.41	52,992	0.39	3,840	7.24	28,416			28,416
15 05 10 15 高齢重度障害者医療費助成事業	31,376	0.23	30,336	0.22	1,040	3.42	12,947		5,556	12,873

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 10 16 乳幼児等医療費助成事業	61,156	0.44	65,508	0.48	△4,352	△6.64	15,411			45,745
15 05 10 17 こども医療費助成事業	46,728	0.34	46,664	0.34	64	0.13	7,319			39,409
15 05 10 18 自立支援等医療費助成事業	300		500		△200	△40.00				300
15 05 10 19 高校生等医療費助成事業	797				797					797
15 05 13 01 後期高齢者医療保険事業	639,458	4.69	602,152	4.50	37,306	6.19	93,755			545,703
15 05 17 01 障害者福祉費事務経費	302		273		29	10.62				302
15 05 17 04 矢野あいあいセンター管理事業	1,624	0.01	1,463	0.01	161	11.00			1,025	599
15 05 17 05 特別障害者手当等支給事業	9,571	0.07	10,227	0.07	△656	△6.41	7,178			2,393
15 05 17 06 重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,450	0.01	1,800	0.01	△350	△19.44	200			1,250
15 05 17 07 重症心身障害者福祉年金支給事業	17,088	0.12	17,088	0.12						17,088
15 05 17 08 在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	940		944		△4	△0.42				940
15 05 17 15 身体障害者福祉基金事業	695		292		403	138.01			695	
15 05 17 16 心身障害児児童就学奨励金支給事業	420		360		60	16.66				420
15 05 17 17 心身障害者扶養共済制度施行事業	71		71							71

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 17 18 心身障害児(者)歯科診療事業	2,923	0.02	2,719	0.02	204	7.50				2,923
15 05 17 26 障害者自立支援事業	718,587	5.27	683,158	5.10	35,429	5.18	528,805		24	189,758
15 05 17 27 障害者地域生活支援事業	37,352	0.27	38,717	0.28	△1,365	△3.52	14,111			23,241
15 05 17 28 成年後見制度利用支援事業	1,236		900		336	37.33	740			496
15 05 17 32 障害者団体等補助事業	1,350		1,350	0.01			810			540
15 05 17 35 障害児通所給付支給事業	119,329	0.87	93,875	0.70	25,454	27.11	89,247			30,082
15 05 17 36 在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業			257		△257	△100.00				
15 05 17 38 軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	160		100		60	60.00	80			80
15 05 17 41 障害者等住宅改修事業	503		503				250			253
15 05 17 42 野の草園管理事業	275		341		△66	△19.35				275
15 05 17 43 新島森林緑地等(希)訪問リハビリテーション利用支援事業			186		△186	△100.00				
15 05 17 92 障害者福祉費人件費(会計年度任用職員)	6,270	0.04	6,390	0.04	△120	△1.87				6,270
15 05 30 02 国民年金事業	503		293		210	71.67	503			
15 05 35 02 総合福祉会館管理運営事業	22,126	0.16	101,492	0.75	△79,366	△78.19			1,221	20,905

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 07 05 02 老人短期入所運営事業	334		212		122	57.54			56	278
15 07 05 08 しあわせ基金事業	1,207		1,301		△94	△7.22			1,207	
15 07 05 10 高齢者等住宅改造成助成事業	5,021	0.03	5,621	0.04	△600	△10.67	2,500			2,521
15 07 05 24 高齢者在宅生活支援事業	548		48		500	1,041.66			500	48
15 07 05 25 アイアイコール事業	2,332	0.01	2,176	0.01	156	7.16			2,332	
15 07 05 26 お元氣コール事業	273		309		△36	△11.65			273	
15 07 05 27 市民後見推進事業	1,713	0.01	1,642	0.01	71	4.32	1,231			482
15 07 05 29 訪問看護師・訪問介護員安全確保・権限防止対策事業	121		121				60			61
15 07 05 30 在宅介護緊急対策事業			2,550	0.01	△2,550	△100.00				
15 07 05 90 在宅福祉費人件費	52,150	0.38	41,760	0.31	10,390	24.88				52,150
15 07 10 01 老人保護措置事業	76,053	0.55	76,068	0.56	△15	△0.01			14,312	61,741
15 07 10 02 老人いこいの家等管理事業	1,824	0.01	1,880	0.01	△56	△2.97				1,824
15 07 10 03 老人福祉センター管理事業	194		207		△13	△6.28				194
15 07 10 04 老人福祉施設整備事業	11		42,247	0.31	△42,236	△99.97				11

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 07 10 05 老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	252		252				188			64
15 07 15 02 敬老事業	6,813	0.05	7,804	0.05	△991	△12.69			6,813	
15 07 15 06 高齢クラブ等社会活動促進事業	2,936	0.02	3,039	0.02	△103	△3.38	1,247		824	865
15 07 15 07 生きがい交流センター管理運営事業	13,699	0.10	9,900	0.07	3,799	38.37				13,699
15 10 05 01 児童福祉総務費事務経費	14		14							14
15 10 05 02 保育所管理運営委託事業	231,932	1.70	226,814	1.69	5,118	2.25	5,352		26,442	200,138
15 10 05 04 子供の遊び場等設置補助事業	150		150							150
15 10 05 05 保育所等運営事業	432,135	3.17	424,220	3.17	7,915	1.86	306,427		20,166	105,542
15 10 05 06 特別保育補助事業	37,210	0.27	24,635	0.18	12,575	51.04	26,462			10,748
15 10 05 08 ファミリーサポートセンター事業	752		741		11	1.48	420			332
15 10 05 13 要保護児童対策事業	264		255		9	3.52	128			136
15 10 05 16 子育て家庭支援訪問事業	700		801		△101	△12.60				700
15 10 05 19 児童手当等支給事務事業	578		575		3	0.52	121			457
15 10 05 22 子育て学習活動推進事業	779		788		△9	△1.14	518			261

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 10 05 24 子育て応援券交付事業	3,014	0.02	4,014	0.03	△1,000	△24.91				3,014
15 10 05 25 出産祝金支給事業	15,403	0.11	10,903	0.08	4,500	41.27				15,403
15 10 05 29 子育て情報提供事業	370		369		1	0.27				370
15 10 05 30 子ども・子育て支援事業	7,647	0.05	2,993	0.02	4,654	155.49	127			7,520
15 10 05 36 利用者負担額補助事業	3,120	0.02	3,120	0.02			1,920			1,200
15 10 05 37 保育士等就業支援事業	1,000		1,000							1,000
15 10 05 38 保育所施設整備事業	55,982	0.41	56,156	0.42	△174	△0.30				55,982
15 10 05 39 保育対策総合支援事業	2,205	0.01	2,205	0.01			1,470			735
15 10 05 40 副食費補助事業	6,720	0.04	6,720	0.05						6,720
15 10 05 90 児童福祉総務費人件費	30,500	0.22	32,510	0.24	△2,010	△6.18				30,500
15 10 05 92 児童福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	9,470	0.06	9,440	0.07	30	0.31	4,092			5,378
15 10 10 02 児童手当等支給事業	496,924	3.64	510,466	3.81	△13,542	△2.65	377,937			118,987
15 10 15 01 母子父子福祉費事務経費	114		114				25			89
15 10 15 04 母子家庭等自立支援給付金事業	2,650	0.01	2,600	0.01	50	1.92	1,987			663

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 10 15 92 母子父子福祉費人件費(会計年度任用職員)	880									880
15 10 20 05 家庭児童相談室運営事業	367									367
15 10 20 92 家庭児童相談室費人件費(会計年度任用職員)	3,110	0.02	2,080	0.01	1,030	49.51				3,110
15 15 05 01 生活保護総務費事務経費	4,565	0.03	4,640	0.03	△75	△1.61	297			4,268
15 15 05 06 生活保護適正実施推進事業	414				29	7.53	309			105
15 15 05 08 生活保護受給者就労支援事業	52						39			13
15 15 05 90 生活保護総務費人件費	28,390	0.20	26,890	0.20	1,500	5.57				28,390
15 15 05 92 生活保護総務費人件費(会計年度任用職員)	3,380	0.02	3,330	0.02	50	1.50	1,267			2,113
15 15 10 02 生活保護事業	509,358	3.73	510,017	3.81	△659	△0.12	397,277			112,081
15 20 05 02 地域改善対策事業	48		48							48
15 20 05 90 地域改善対策総務費人件費	7,510	0.05	7,910	0.05	△400	△5.05				7,510
15 20 10 02 隣保館管理運営事業	3,955	0.02	866		3,089	356.69	3,955			
15 20 10 03 隣保館活動事業	1,209		1,209				110			1,099
15 20 10 92 隣保館運営費人件費(会計年度任用職員)	6,060	0.04	6,230	0.04	△170	△2.72				6,060

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 25 05 02 災害見舞事業	400		400							400
20 05 05 01 保健衛生総務費事務経費	4,643	0.03	10,487	0.07	△5,844	△55.72				4,643
20 05 05 02 救急医療施設運営事業	18,896	0.13	18,896	0.14			916			17,980
20 05 05 03 公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	1		1							1
20 05 05 04 看護専門学校特別会計事業	145,259	1.06	126,336	0.94	18,923	14.97				145,259
20 05 05 06 畜犬登録事業	370		323		47	14.55			370	
20 05 05 07 若年者の在宅ターミナルケア支援事業	324		324				162			162
20 05 05 90 保健衛生総務費人件費	68,560	0.50	61,770	0.46	6,790	10.99	3,154		7,852	57,554
20 05 05 92 保健衛生総務費人件費(会計年度任用職員)	9,840	0.07	7,090	0.05	2,750	38.78	3,936			5,904
20 05 10 02 予防接種事業	116,329	0.85	90,374	0.67	25,955	28.71	2,059			114,270
20 05 10 06 保健対策推進事業	365		365							365
20 05 10 07 健康づくり推進事業	2,676	0.01	2,817	0.02	△141	△5.00	27		562	2,087
20 05 10 09 感染症予防事業	71		71							71
20 05 10 10 健康増進事業	29,055	0.21	29,740	0.22	△685	△2.30	1,121		5,599	22,335

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
20 05 10 11 特定健診・特定保健指導事業	10,978	0.08	11,593	0.08	△615	△5.30			10,978
20 05 10 12 後期高齢者健康増進事業	5,569	0.04	5,607	0.04	△38	△0.67			4,514
20 05 10 13 食育推進事業	39		89		△50	△56.17			
20 05 10 17 健康ポイント制度事業	386		386						300
20 05 10 18 地域自殺対策緊急強化事業	353		340		13	3.82	161		
20 05 10 19 高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	1,655	0.01	3,432	0.02	△1,777	△51.77			1,655
20 05 10 20 新型コロナウイルスワクチン接種事業	51,122	0.37	129,255	0.96	△78,133	△60.44	51,122		
20 05 15 02 衛生害虫駆除事業	12		96		△84	△87.50			12
20 05 15 04 ごみ箱等設置補助事業	350		350						350
20 05 20 04 葬儀事業	11,444	0.08	2,978	0.02	8,466	284.28			11,444
20 05 20 08 ささゆり苑管理運営事業	42,301	0.31	42,010	0.31	291	0.69			17,809
20 05 25 02 母子保健相談指導事業	595		595						595
20 05 25 03 乳幼児健康診査等事業	2,945	0.02	2,855	0.02	90	3.15			2,945
20 05 25 05 育児等健康支援事業	7,418	0.05	7,504	0.05	△86	△1.14			5,000
									2,418

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 25 08 妊婦健康診査等補助事業	20,197	0.14	20,352	0.15	△155	△0.76			2,000	18,197
20 05 25 09 特定不妊治療費等補助事業	5,150	0.03	5,370	0.04	△220	△4.09	75			5,075
20 05 25 10 未熟児養育医療給付事業	1,502	0.01	1,502	0.01			994			508
20 05 25 12 妊婦歯科健康診査実施事業	207		216		△9	△4.16				207
20 05 25 13 子育て世代包括支援センター事業	2,467	0.01	2,279	0.01	188	8.24	1,060			1,407
20 05 30 02 市営墓地管理事業	15,536	0.11	62,000	0.46	△46,464	△74.94			15,329	207
20 05 40 02 市民病院事業	114,000	0.83	64,000	0.47	50,000	78.12	34,194			79,806
20 05 45 02 大気汚染常時監視網管理運営事業	2,327	0.01	2,327	0.01			1,934			393
20 05 45 03 水質汚濁調査運営事業	2,867	0.02	2,252	0.01	615	27.30				2,867
20 05 45 04 公害行政推進事業	2,794	0.02	2,080	0.01	714	34.32				2,794
20 05 45 05 近畿自然歩道事業	309		309				206			103
20 05 45 06 自然公園管理事業	23		23							23
20 10 05 01 清掃総務費事務経費	841		703		138	19.63				841
20 10 05 11 リサイクル推進事業	16,063	0.11	2,741	0.02	13,322	486.02			11,863	4,200

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 10 05 90 清掃総務費人件費	37,930	0.27	38,450	0.28	△520	△1.35				37,930
20 10 05 92 清掃総務費人件費(会計年度任用職員)	2,120	0.01	2,150	0.01	△30	△1.39				2,120
20 10 10 01 塵芥処理費事務経費	1,915	0.01	2,223	0.01	△308	△13.85				1,915
20 10 10 02 塵芥収集事業	50,865	0.37	47,665	0.35	3,200	6.71			5,900	44,965
20 10 10 03 美化センター管理運営事業	205,957	1.51	225,364	1.68	△19,407	△8.61		10,600	35,178	160,179
20 10 10 04 最終処分場管理運営事業	1,849	0.01	1,778	0.01	71	3.99				1,849
20 10 10 05 佐方福祉センター管理事業	855		866		△11	△1.27				855
20 10 10 06 粗大ごみ処理事業	10,503	0.07	13,669	0.10	△3,166	△23.16				10,503
20 10 10 15 ごみ有料化事業	28,833	0.21	23,649	0.17	5,184	21.92			28,833	
20 10 10 17 リサイクルセンター管理運営事業	15,945	0.11	14,998	0.11	947	6.31				15,945
20 10 10 23 環境クリーン事業	3,106	0.02	2,963	0.02	143	4.82				3,106
20 10 10 24 (仮称)地域エネルギーセンター推進事業	200				200					200
20 10 10 90 塵芥処理費人件費	92,720	0.68	97,100	0.72	△4,380	△4.51				92,720
20 10 10 92 塵芥処理費人件費(会計年度任用職員)	29,710	0.21	29,350	0.21	360	1.22				29,710

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 10 15 02 し尿収集事業	1,183		1,168		15	1.28			1,183	
20 10 15 90 し尿処理費人件費	14,610	0.10	14,750	0.11	△140	△0.94			4,622	9,988
25 05 05 09 就労促進事業	969		769		200	26.00			100	869
25 05 05 10 労働者福祉事業	384		384							384
25 05 05 11 勤労者住宅資金融資事業	6,000	0.04	6,000	0.04					6,000	
25 05 10 05 シルバー人材センター育成事業	17,928	0.13	17,928	0.13					3,575	14,353
30 05 05 01 農業委員会費事務経費	10,460	0.07	9,751	0.07	709	7.27	3,280		116	7,064
30 05 05 92 農業委員会費人件費(会計年度任用職員)	2,600	0.01	2,680	0.02	△80	△2.98				2,600
30 05 10 01 農業総務費事務経費	4,983	0.03	4,900	0.03	83	1.69			3	4,980
30 05 10 10 ふれあい公園管理事業	731		731							731
30 05 10 13 数量調整円滑化推進事業	184		184				154			30
30 05 10 90 農業総務費人件費	30,190	0.22	30,320	0.22	△130	△0.42	120			30,070
30 05 15 07 農業振興等奨励事業	5,970	0.04	8,295	0.06	△2,325	△28.02	5,970			
30 05 15 08 農業金融制度利子補給事業	122		122				7			115

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
30 05 15 18 有雪鳥獣対策事業	9,429	0.06	8,797	0.06	632	7.18	2,375		3 7,051
30 05 15 28 ふるさと交流館管理事業	8,436	0.06	8,587	0.06	△151	△1.75			8,436
30 05 15 32 上松農業共同作業所管理事業	195		195						195
30 05 15 33 環境保全型農業直接支払事業	2,550	0.01	2,650	0.01	△100	△3.77	1,912		638
30 05 15 34 夢ある農村づくり推進事業	3,300	0.02	3,300	0.02					3,300
30 05 17 02 中山間地域等直接支払事業	2,877	0.02	2,877	0.02			2,132		745
30 05 20 13 地籍調査事業	21,791	0.15	17,834	0.13	3,957	22.18	15,750		6,040
30 05 20 15 土地改良事業	63,871	0.46	100,063	0.74	△36,192	△36.16	35,430	7,800	1,080 19,561
30 05 20 90 農地費人件費	14,960	0.10	19,180	0.14	△4,220	△22.00			14,960
30 05 20 92 農地費人件費(会計年度任用職員)	2,600	0.01	2,620	0.01	△20	△0.76			2,600
30 10 05 03 林業振興事業	3,470	0.02	9,607	0.07	△6,137	△63.88			3,470
30 10 05 04 遊歩道整備事業	2,405	0.01	2,030	0.01	375	18.47			2,405
30 10 05 05 林道維持修繕事業	1,038		1,038						1,038
30 10 05 09 森林環境基金事業	1		1						1

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 10 05 90 林業総務費人件費	4,980	0.03	5,080	0.03	△100	△1.96				4,980
30 10 10 03 羅漢の里管理事業	87,278	0.64	8,451	0.06	78,827	932.75	40,000		4,000	43,278
30 15 05 01 水産業振興費事務経費	98		239		△141	△58.99				98
30 15 05 02 漁船保険補助事業	1,931	0.01	1,969	0.01	△38	△1.92				1,931
30 15 05 03 漁業金融制度利子補給事業	337		333		4	1.20				337
30 15 05 07 水産物市場管理事業	36,101	0.26	12,380	0.09	23,721	191.60			600	35,501
30 15 05 09 水産業振興事業	1,000		1,000							1,000
35 05 05 05 商工業対策事業	37		34		3	8.82				37
35 05 05 06 計量推進事業	58		58							58
35 05 05 07 創業支援事業	511		511							511
35 05 05 08 商店街活性化事業	150		150							150
35 05 05 90 商工総務費人件費	23,460	0.17	25,370	0.18	△1,910	△7.52	92			23,368
35 05 10 05 中小企業小額資金融資事業	1,200		1,200							1,200
35 05 10 08 匠の技（造船技術）継承事業	200		200							200

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 10 09 商店街空き店舗等活用事業	1,572	0.01	1,370	0.01	202	14.74				1,572
35 05 10 11 商工会議所振興事業	6,071	0.04	6,071	0.04						6,071
35 05 10 14 地場産業振興センター事業	283		283							283
35 05 12 02 地域振興事業			53,008	0.39	△53,008	△100.00				
35 05 15 05 相生ペーロン祭事業	24,550	0.18	26,550	0.19	△2,000	△7.53			10,000	14,550
35 05 15 06 羅漢の里もみじまつり事業	1,900	0.01	1,900	0.01						1,900
35 05 15 09 相生ペーロン振興事業	650		650							650
35 05 15 10 ペーロン海館管理事業	3,705	0.02	3,803	0.02	△98	△2.57				3,705
35 05 15 11 道の駅管理運営事業	6,315	0.04	5,919	0.04	396	6.69			907	5,408
35 05 15 15 海洋訓練教室推進事業	713		713						1	712
35 05 15 16 中学生ペーロン推進事業	600		600							600
35 05 15 19 観光協会推進事業	2,950	0.02	2,950	0.02						2,950
35 05 15 20 相生かきまつり事業	666		666							666
35 05 15 23 観光費事務経費	1,296		1,526	0.01	△230	△15.07				1,296

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
35 05 15 26 相生市親・交・商連携型地域活性化事業	4,192	0.03	4,144	0.03	48	1.15			480
35 05 15 27 ふるさと応援大使活用事業	346		412		△66	△16.01			346
40 05 05 02 道路台帳整備事業	8,000	0.05	8,000	0.05					8,000
40 05 05 07 建設管理課事務経費	1,424	0.01	1,424	0.01					1,424
40 05 05 08 都市整備課事務経費	2,249	0.01	1,994	0.01	255	12.78			2,249
40 05 05 90 土木総務費人件費	11,230	0.08	13,910	0.10	△2,680	△19.26			11,230
40 05 05 92 土木総務費人件費(会計年度任用職員)	2,620	0.01	2,650	0.01	△30	△1.13			2,620
40 05 10 06 交通安全施設整備事業	11,000	0.08	11,000	0.08					11,000
40 05 10 91 交通安全施設整備事業費支弁人件費	3,500	0.02	3,400	0.02	100	2.94			3,500
40 05 15 02 街灯維持管理事業	34,267	0.25	33,771	0.25	496	1.46			34,267
40 10 05 02 道路橋梁維持管理事業	163,233	1.19	149,902	1.12	13,331	8.89	49,500	38,200	28,613
40 10 05 03 道路愛護事業	460		460						460
40 10 05 90 道路橋りょう維持費人件費	24,940	0.18	21,590	0.16	3,350	15.51			24,940
40 10 05 92 道路橋りょう維持費人件費(会計年度任用職員)			3,550	0.02	△3,550	△100.00			

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
40 10 10 03 道路橋梁整備事業(都市整備)	234,200	1.71	224,200	1.67	10,000	4.46	60,000	135,700	38,500
40 10 10 07 道路橋梁整備事業(建設管理)	3,260	0.02	3,260	0.02					3,260
40 10 10 91 道路橋りょう新設改良費事業費支弁人件費	14,800	0.10	15,020	0.11	△220	△1.46			14,800
40 15 05 07 河川等改修事業	15,350	0.11	15,350	0.11					15,350
40 15 05 91 河川改良費事業費支弁人件費	4,580	0.03	4,530	0.03	50	1.10			4,580
40 15 10 01 河川管理事業	23,217	0.17	23,217	0.17			10,000		13,217
40 15 10 02 ポンプ場管理事業	4,282	0.03	4,283	0.03	△1	△0.02	4,282		
40 15 10 03 河川愛護事業	300		300						300
40 20 05 02 港湾管理事業	913		913				613		300
40 20 05 03 ポンプ場管理事業	11,030	0.08	11,018	0.08	12	0.10	11,030		
40 20 05 04 海岸美化対策事業(都市整備)	2,070	0.01	2,070	0.01			1,000		1,070
40 20 05 06 海岸美化対策事業(建設管理)	173		173						173
40 20 10 01 港湾整備事業	105		111		△6	△5.40			105
40 25 05 05 土地利用規制等対策事業	5		5				5		

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
40 25 05 06 都市計画基礎調査事業	106		106				106		
40 25 05 10 屋外広告物取扱事業	29		29				29		
40 25 05 14 都市計画総務費事務経費	1,061		1,045		16	1.53			1,061
40 25 05 15 狭あい道路整備事業	3,000	0.02	3,000	0.02			1,080		1,920
40 25 05 90 都市計画総務費人件費	45,020	0.33	44,960	0.33	60	0.13	4,930		26,329
40 25 05 92 都市計画総務費人件費(会計年度任用職員)	2,550	0.01	2,590	0.01	△40	△1.54			2,550
40 25 15 03 下水道事業	1,190,713	8.74	1,282,555	9.59	△91,842	△7.16			1,190,713
40 25 20 07 公園施設維持管理事業	78,140	0.57	61,042	0.45	17,098	28.01	19,850	15,700	38,789
40 25 20 90 公園費人件費	7,130	0.05	7,570	0.05	△440	△5.81			7,130
40 25 25 06 土地区画整理事務経費	55		55						55
40 25 33 01 再開発住宅管理事業	3,286	0.02	3,340	0.02	△54	△1.61			3,286
40 30 05 02 公営住宅維持管理事業	6,550	0.04	16,620	0.12	△10,070	△60.58			6,550
40 30 07 01 コミュニティ住宅管理事業	20,380	0.14	16,713	0.12	3,667	21.94			20,380
40 30 10 09 簡易耐震診断推進事業	630		630				424		63
									143

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 30 10 13 住環境整備事務経費	202		202							202
40 30 10 16 新婚世帯家賃等補助金交付事業	36,330	0.26	16,130	0.12	20,200	125.23	4,350		14,550	17,430
40 30 10 17 住宅耐震改修促進事業	5,700	0.04	5,700	0.04			3,193			2,507
40 30 10 19 定住者住宅取得奨励金交付事業	9,000	0.06	17,250	0.12	△8,250	△47.82				9,000
40 30 10 22 住宅取得奨励金交付事業	15,000	0.11	15,000	0.11						15,000
40 30 10 23 住宅・建築物土砂災害対策支援事業	1,500	0.01	1,000		500	50.00	922			578
40 30 15 01 定住促進住宅管理事業	1,797	0.01	1,850	0.01	△53	△2.86			1,797	
45 05 05 13 西はりま消防組合事業	395,969	2.90	387,499	2.89	8,470	2.18			6,485	389,484
45 05 10 02 消防団活動事業	4,284	0.03	3,302	0.02	982	29.73	210			4,074
45 05 10 03 消防団運営事業	44,811	0.32	44,840	0.33	△29	△0.06			12,327	32,484
45 05 10 06 相生市消防殉職者追悼事業	209				209					209
45 05 15 03 消防施設整備事業	7,266	0.05	7,803	0.05	△537	△6.88			240	7,026
45 05 15 05 消防自動車等購入事業	23,230	0.17			23,230			23,200		30
45 05 20 02 水防業務経費	101		112		△11	△9.82				101

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
45 05 25 02 防災事業	21,805	0.16	35,245	0.26	△13,440	△38.13				21,805
45 05 25 05 防災訓練事業	10		10							10
45 05 25 06 自主防災組織事業	481		481							481
50 05 05 02 教育委員会費事務経費	3,254	0.02	3,236	0.02	18	0.55				3,254
50 05 10 01 事務局費事務経費	4,128	0.03	3,911	0.02	217	5.54			150	3,978
50 05 10 02 相生市奨学金事業	1,701	0.01	1,701	0.01					1,701	
50 05 10 04 学校教育施設整備基金事業	1,999	0.01	2,006	0.01	△7	△0.34			38	1,961
50 05 10 90 事務局費人件費	109,760	0.80	113,420	0.84	△3,660	△3.22				109,760
50 05 10 92 事務局費人件費(会計年度任用職員)	6,770	0.04	6,820	0.05	△50	△0.73				6,770
50 05 15 01 教育指導費事務経費	6,765	0.04	11,760	0.08	△4,995	△42.47				6,765
50 05 15 02 指定教育等研究研修事業			5,045	0.03	△5,045	△100.00				
50 05 15 05 心豊かな体験活動推進事業	1,971	0.01	1,999	0.01	△28	△1.40	1,050			921
50 05 15 06 適応教室事業	304		304							304
50 05 15 15 ぐんぐん学カアップ事業	901		903		△2	△0.22				901

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
50 05 15 19 創意ある学校園づくり推進事業	2,000	0.01	2,100	0.01	△100	△4.76			
50 05 15 20 相生市小中一貫教育推進事業	120		120						
50 05 15 21 英語教育推進事業	7,288	0.05	6,581	0.04	707	10.74			
50 05 15 92 教育指導費人件費(会計年度任用職員)	17,710	0.13	22,770	0.17	△5,060	△22.22			
50 05 20 02 教育研究所運営事業	913		1,317		△404	△30.67			
50 05 20 92 教育研究所費人件費(会計年度任用職員)	2,580	0.01	2,830	0.02	△250	△8.83			
50 05 25 01 こども学習センター管理事業	3,319	0.02	3,312	0.02	7	0.21			
50 10 05 03 小学校施設整備事業	23,935	0.17	16,935	0.12	7,000	41.33			
50 10 05 09 小学校管理事業	72,953	0.53	73,553	0.55	△600	△0.81			
50 10 05 90 小学校管理費人件費	29,910	0.21	30,130	0.22	△220	△0.73			
50 10 10 01 小学校教育振興費事務経費	43,690	0.32	48,922	0.36	△5,232	△10.69	2,497		
50 10 10 03 小学校要・進要保護児童就学援助事業	3,945	0.02	3,136	0.02	809	25.79	34		
50 10 10 04 小学校特別支援教育就学奨励事業	1,931	0.01	1,660	0.01	271	16.32	965		
50 10 10 05 小学校通学費補助事業	467		498		△31	△6.22			
									467

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 10 10 17 小学校体験活動事業	6,630	0.04	6,970	0.05	△340	△4.87	3,307			3,323
50 10 10 20 小学校外国語教育推進事業	15,969	0.11	16,481	0.12	△512	△3.10				15,969
50 10 10 22 矢野・若狭野小学校交流事業			116		△116	△100.00				
50 10 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	11,010	0.08	11,700	0.08	△690	△5.89				11,010
50 15 05 03 中学校施設整備事業	15,972	0.11	15,972	0.11						15,972
50 15 05 09 中学校管理事業	35,105	0.25	33,843	0.25	1,262	3.72				35,105
50 15 05 90 中学校管理費人件費	12,740	0.09	12,860	0.09	△120	△0.93				12,740
50 15 10 01 中学校教育振興費事務経費	17,745	0.13	16,800	0.12	945	5.62	2,620		250	14,875
50 15 10 03 中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,822	0.02	2,816	0.02	6	0.21	60			2,762
50 15 10 04 中学校特別支援教育就学奨励事業	1,555	0.01	1,108		447	40.34	777			778
50 15 10 05 中学校通学費補助関係事業	410		423		△13	△3.07				410
50 15 10 09 クラブ活動運営事業	2,225	0.01	2,225	0.01			384			1,841
50 15 10 12 外国人英語指導助手招致事業	1,384	0.01	2,183	0.01	△799	△36.60				1,384
50 15 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	4,150	0.03	4,410	0.03	△260	△5.89				4,150

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 20 05 03 幼稚園施設整備事業	7,400	0.05	2,400	0.01	5,000	208.33				7,400
50 20 05 13 預かり保育事業	534		581		△47	△8.08			1	533
50 20 05 14 幼稚園管理事業	12,198	0.08	13,160	0.09	△962	△7.31	200			11,998
50 20 05 90 幼稚園管理費人件費	85,130	0.62	86,320	0.64	△1,190	△1.37				85,130
50 20 05 92 幼稚園管理費人件費(会計年度任用職員)	51,240	0.37	49,490	0.37	1,750	3.53	7,105			44,135
50 20 10 01 幼稚園教育振興費事務経費	350		300		50	16.66				350
50 25 05 02 高齢者教育事業	1,303		1,313		△10	△0.76			1,303	
50 25 05 04 青少年育成事業	2,066	0.01	2,066	0.01					300	1,766
50 25 05 05 文化振興事業	2,541	0.01	2,536	0.01	5	0.19				2,541
50 25 05 06 社会教育事業	264		430		△166	△38.60				264
50 25 05 10 放課後子ども教室推進事業	2,025	0.01	2,135	0.01	△110	△5.15	964			1,061
50 25 05 11 芸術文化活動振興事業	60		60							60
50 25 05 13 学校支援地域本部事業	234		234				234			
50 25 05 15 青少年育成補助金事業	125		185		△60	△32.43				125

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 05 16 文化振興補助金事業	940		964		△24	△2.48				940
50 25 05 19 相生っ子がやき顔彰事業	60		60							60
50 25 05 20 スポーツ・文化芸術顕彰事業	216		216							216
50 25 05 51 相生っ子学び塾事業	3,862	0.02	3,862	0.02			1,566		144	2,152
50 25 05 90 社会教育総務費人件費	47,380	0.34	48,860	0.36	△1,480	△3.02			157	47,223
50 25 05 92 社会教育総務費人件費(会計年度任用職員)	11,520	0.08	11,690	0.08	△170	△1.45				11,520
50 25 07 05 相生市文化会館管理運営事業	91,190	0.66	87,598	0.65	3,592	4.10			12,070	79,120
50 25 10 02 公民館活動事業	5,083	0.03	4,966	0.03	117	2.35				5,083
50 25 10 05 公民館管理事業	14,755	0.10	17,581	0.13	△2,826	△16.07			2,468	12,287
50 25 10 92 公民館費人件費(会計年度任用職員)	21,050	0.15	20,980	0.15	70	0.33				21,050
50 25 13 02 多目的研修センター管理事業	6,032	0.04	2,495	0.01	3,537	141.76			3,276	2,756
50 25 13 03 多目的研修センター活動事業	877		877							877
50 25 13 92 多目的研修センター費人件費(会計年度任用職員)	4,520	0.03	4,430	0.03	90	2.03				4,520
50 25 15 03 放課後児童保育事業	6,075	0.04	14,314	0.10	△8,239	△57.55				6,075

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 15 92 児童保育事業費人件費(会計年度任用職員)	47,120	0.34	47,440	0.35	△320	△0.67	26,169		17,100	3,851
50 25 20 02 文化財事業	1,915	0.01	2,180	0.01	△265	△12.15				1,915
50 25 20 92 文化財保護費人件費(会計年度任用職員)	4,730	0.03	2,400	0.01	2,330	97.08				4,730
50 25 25 02 青少年問題協議会運営事業			137		△137	△100.00				
50 25 25 03 青少年健全育成活動事業	4,977	0.03	3,452	0.02	1,525	44.17	356			4,621
50 25 25 05 補導委員活動事業			1,544	0.01	△1,544	△100.00				
50 25 25 92 少年育成センター費人件費(会計年度任用職員)	4,640	0.03	4,620	0.03	20	0.43				4,640
50 25 33 04 人権教育事業	2,609	0.01	2,699	0.02	△90	△3.33	125			2,484
50 25 33 05 人権啓発事業	6,507	0.04	6,519	0.04	△12	△0.18	542			5,965
50 25 33 90 人権教育推進費人件費	19,510	0.14	19,990	0.14	△480	△2.40				19,510
50 25 33 92 人権教育推進費人件費(会計年度任用職員)	2,480	0.01	2,510	0.01	△30	△1.19				2,480
50 25 35 02 図書館運営管理事業	70,695	0.51	69,108	0.51	1,587	2.29	1,000			69,695
50 25 45 02 資料館管理事業	10,219	0.07	3,212	0.02	7,007	218.15	5,000			5,219
50 30 05 02 ペーロン祭協賛球技大会事業			440		△440	△100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
50 30 05 04 学校体育振興事業	5,456	0.04	5,222	0.03	234	4.48			96
50 30 10 02 学校医等委嘱事業			13,322	0.09	△13,322	△100.00			
50 30 10 03 児童・生徒等健康管理事業	21,443	0.15	6,108	0.04	15,335	251.06			1,329
50 30 10 04 学校健康センター事業			2,014	0.01	△2,014	△100.00			
50 30 10 05 感染症対策事業			2,500	0.01	△2,500	△100.00			
50 30 15 02 学校給食運営事業	122,420	0.89	121,419	0.90	1,001	0.82			21,900
50 30 15 90 学校給食費人件費	32,300	0.23	31,790	0.23	510	1.60			
50 30 15 92 学校給食費人件費(会計年度任用職員)	42,400	0.31	41,710	0.31	690	1.65			
50 30 20 01 社会体育費事務経費	176		191		△15	△7.85			176
50 30 20 03 社会体育振興事業	2,431	0.01	2,534	0.01	△103	△4.06			225
50 30 20 04 ジュニアスポーツ振興事業	1,630	0.01	1,630	0.01					330
50 30 20 05 レクリエーションスポーツ振興事業	3,470	0.02	3,770	0.02	△300	△7.95			465
50 30 20 08 相生市スポーツ推進委員事業	3,376	0.02	3,220	0.02	156	4.84			
50 30 25 02 スポーツ教室事業	872		872						750
									122

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 30 25 03 市民体育館管理運営事業	19,080	0.14	15,933	0.11	3,147	19.75		7,300	2,368	9,412
50 30 25 90 市民体育館管理費人件費	31,000	0.22	31,660	0.23	△660	△2.08				31,000
50 30 25 92 市民体育館管理費人件費(会計年度任用職員)	3,020	0.02	3,050	0.02	△30	△0.98				3,020
50 30 30 02 市民プール管理運営事業	6,500	0.04	6,500	0.04						6,500
50 30 40 02 市民グラウンド管理運営事業	9,579	0.07	4,132	0.03	5,447	131.82			400	9,179
50 30 50 02 温水プール管理運営事業	57,327	0.42	18,327	0.13	39,000	212.80			514	56,813
55 05 05 02 公債費元金償還事業	1,306,802	9.59	1,421,889	10.63	△115,087	△8.09			3,588	1,303,214
55 05 10 02 公債費利子償還事業	51,784	0.38	69,008	0.51	△17,224	△24.95			11,925	39,859
99 99 99 01 予備費	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
合 計	13,620,000		13,370,000		250,000		2,741,206	283,500	866,929	9,728,365

VIII 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率 (%)
国民健康保険 特別会計	3,595,000	3,620,000	△25,000	△0.7

(増減理由)

国民健康保険事業費納付金において、県の激変緩和が措置されたことなどにより、対前年度13,725千円(1.6%)の減となっています。

1 総 括

(1) 税率等は、新型コロナウイルス感染症の影響等により据え置きます。

なお、賦課限度額は次のように改定します。(下段は改定前)

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金等分	介護納付金分
所 得 割	7.20%	2.78%	2.56%
均 等 割	26,500円	10,800円	10,300円
平 等 割	18,300円	7,500円	5,400円
賦課限度額	65万円 (63万円)	20万円 (19万円)	17万円 (17万円)

(2) 1人当たりの医療給付費は409,785円と見込んでいます。(県の特別会計予算と調和を図っています。)

(3) 市独自の保険税の激変緩和措置の財源として11,100千円を財政調整基金から繰り入れます。

(4) 被保険者数等の見込み

ア 国保加入世帯数	4,150世帯
イ 被保険者数	6,320人
ウ 介護保険第2号被保険者数(再掲)	1,710人

2 歳 入

(1) 国民健康保険税	503,649千円
ア 一般被保険者（現年課税分）	488,634千円
イ " （滞納繰越分）	15,000千円
ウ 退職被保険者（現年課税分）	3千円
エ " （滞納繰越分）	12千円
(2) 県 支 出 金	2,777,772千円
ア 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,696,365千円
イ 保険給付費等交付金（特別交付金）	81,407千円
(3) 繰 入 金	302,149千円
ア 一般会計繰入金	291,049千円
イ 財政調整基金繰入金	11,100千円
(4) 諸収入・その他	11,430千円
（第三者納付金、返納金等）	

3 歳 出

(1) 保 険 給 付 費	2,679,452千円
ア 療養諸費	2,301,690千円
イ 高額療養費	377,760千円
ウ 移送費	2千円
(2) 審査支払手数料	5,508千円
(3) 出産育児一時金	20件（1件420千円、手数料1件210円） 8,405千円
(4) 葬 祭 費	60件（1件50千円） 3,000千円
(5) 結核医療付加金	15千円
(6) 精神医療付加金	4,800千円
(7) 傷病手当金	1千円
(8) 保 健 事 業 費	41,323千円
（特定健診等事業、健康家庭表彰、人間ドック等助成、がん検診助成等）	
(9) 国民健康保険事業費納付金	827,502千円
ア 医療給付費分	585,592千円
イ 後期高齢者支援金等分	183,144千円
ウ 介護納付金分	58,766千円

(10)	総務管理費	8,843千円
	ア 旅費	147千円
	イ 需用費（消耗品費256千円、印刷製本費1,359千円）	1,615千円
	ウ 通信運搬費	1,548千円
	エ 国保連合会共同電算委託料	1,269千円
	オ 第三者行為求償事務委託料	380千円
	カ 国保業務システム保守委託料	220千円
	キ 保険者レセプト管理処理委託料	292千円
	ク 国保業務システム修正委託料	2,112千円
	ケ 国保情報集約システム処理委託料	530千円
	コ 国保連合会負担金等	730千円
(11)	徴税費	2,250千円
	ア 需用費（消耗品費63千円・印刷製本費886千円）	949千円
	イ 通信運搬費	1,189千円
	ウ 口座振替手数料	112千円
(12)	国保運営協議会経費 （国保運営協議会委員報酬）	276千円
(13)	その他経費 （保険給付費等交付金償還金、国保財政調整基金積立金等）	13,625千円

4 国民健康保険財政調整基金の現在高状況

（単位 千円）

令和3年度末 現在高見込み	令和4年度 積立額	令和4年度 取崩額	令和4年度末 現在高見込み
291,607	394	11,100	280,901

令和3年度末現在高見込みは、令和4年3月（補正予算）までの積立額・取崩額で計上

看護専門学校特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率 (%)
看護専門学校 特別会計	246,700	171,100	75,600	44.2

(増減理由)

人件費において、人事異動等に伴い、対前年度4,610千円(6.0%)の減、委託料において、新設校舎の実施設計業務委託料の計上により、79,326千円(540.9%)の増となっています。

1 学 生 数

定員	総 定 員	120人
	今年度定員	120人
今年度予定学生数		120人

2 事務経費

- (1) 校 長 報 酬 648千円
- (2) 人 件 費 72,460千円
(教員 10人、事務 1人)
- (3) 会計年度任用職員報酬等(事務員 1人) 2,670千円
(報酬1,840千円・職員手当360千円・社会保険料等410千円・費用弁償60千円)
- (4) 旅 費 402千円
(学会研修会、事務連絡等)
- (5) 需 用 費 4,648千円
(消耗品費1,631千円・燃料費218千円・印刷製本費55千円・光熱水費2,394千円
修繕料140千円・維持修繕費200千円・食糧費10千円)
- (7) 役 務 費 1,519千円
(通信運搬費336千円・手数料1,084千円・保険料99千円)
- (8) 委 託 料 93,991千円
(設計委託料78,650千円・学生実習委託料7,035千円等)

- | | | | |
|------|--|------------------|----------|
| (9) | 使用料及び賃借料 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 69,467千円 |
| | (事務機器借上料333千円・ガスもれ警報器借上料4千円・資機材借上料1,137千円・
AEDレンタル料26千円・施設リース料67,967千円) | | |
| (10) | 備品購入費 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 500千円 |
| (11) | その他 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 395千円 |
| | (学会出席等負担金、公用車重量税) | | |

介護保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率 (%)
介護保険特別会計	2,908,000	2,884,000	24,000	0.8

(増減理由)

保険給付費において、高齢者の増加に伴う要介護（要支援）認定者等の自然増のほか、過去3年間の給付実績を勘案し、対前年度26,719千円（1.0%）の増の見込みとなっています。

一般介護予防事業としては、令和5年度に策定予定の第9期介護保険事業計画に係るニーズ調査（3,000千円）を先行して実施します。

1 総括

(1) 65歳以上（第1号被保険者数見込数 10,160人）

(2) 受給（保険給付）見込数

ア 居宅サービス	1,723件/月（平均）
イ 施設サービス	396件/月（平均）
ウ 地域密着型サービス	387件/月（平均）
エ ケアプラン作成	908件/月（平均）

2 歳入

(1) 第1号被保険者保険料	550,051千円
ア 特別徴収分	508,500千円
イ 普通徴収分	40,336千円
ウ 滞納繰越分	1,215千円
(2) 支払基金交付金（27%相当分）	758,075千円
ア 介護給付費交付金	731,699千円
イ 地域支援事業支援交付金	26,376千円

(3) 国庫支出金	693,813千円
ア 介護給付費負担金（在宅20%、施設15%相当分）	486,139千円
イ 調整交付金（5.31%）	143,900千円
ウ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,422千円
エ 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	26,352千円
オ 保険者機能強化推進交付金	6,000千円
カ 介護保険保険者努力支援交付金	7,000千円
(4) 県支出金	419,996千円
ア 介護給付費負担金（在宅12.5%、施設17.5%相当分）	394,609千円
イ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,211千円
ウ 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	13,176千円
(5) 一般会計繰入金	429,954千円
ア 介護給付費繰入金（12.5%相当分）	338,749千円
イ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,211千円
ウ 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	13,176千円
エ 事務費繰入金	28,771千円
オ 低所得者保険料軽減繰入金	37,047千円
(6) 基金繰入金	54,556千円
(7) その他収入	1,555千円

（手数料、延滞金、第三者納付金、返納金、利子及び配当金、
前年度繰越金、雑入）

3 歳 出

(1) 保険給付費	2,711,000千円
-----------	-------------

ア 介護サービス等諸費（要介護者）

区 分	金 額（千円）	説 明
居宅介護サービス給付費	847,000	居宅サービス
地域密着型介護サービス給付費	620,000	小規模多機能、グループホーム等
施設介護サービス給付費	869,000	施設サービス
居宅介護サービス計画給付費	112,000	ケアプラン作成費
計	2,448,000	

イ 介護予防サービス等諸費（要支援者）

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防サービス給付費	81,000	居宅サービス
地域密着型介護予防サービス給付費	16,000	小規模多機能、グループホーム等
介護予防サービス計画給付費	15,000	ケアプラン作成費
計	112,000	

ウ その他諸費（審査支払手数料） 2,200千円

（介護報酬レセプト審査 @51.7円/件（税込））

エ 高額介護サービス等費 67,800千円

オ 高額医療合算介護サービス等費 12,000千円

カ 特定入所者介護サービス等費

区 分	金 額 (千円)	説 明
特定入所者介護サービス費	68,900	食費、居住費負担減額分
特定入所者介護予防サービス費	100	食費、滞在費負担減額分
計	69,000	

(2) 地域支援事業費 166,150千円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費	77,000	
介護予防ケアマネジメント事業費	9,600	ケアプラン作成費
高額介護予防サービス費相当事業負担金	150	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	110	
計	86,860	

イ 一般介護予防事業費 10,516千円

ウ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
包 括 的 支 援 事 業 費	54,466	地域包括支援センター委託料等
任 意 事 業 費	13,993	配食サービス委託料等
計	68,459	

エ その他諸費（審査支払手数料） 315千円

(3)	介護給付費準備基金積立金	434千円
(4)	第1号被保険者保険料還付金等	1,537千円
(5)	事務費(総務費)	27,879千円
ア	一般管理費	8,923千円
	(審議会委員報酬276千円、電算処理・保守等委託料3,761千円、 その他の事務経費4,886千円)	
イ	連合会負担金	362千円
ウ	賦課徴収費	1,070千円
エ	介護認定審査会費	2,573千円
	(審査会委員報酬2,567千円、旅費6千円)	
オ	認定調査等費	14,951千円
	(会計年度任用職員報酬6,680千円、主治医意見書作成料7,921千円、 訪問調査委託料77千円、その他経費273千円)	
(6)	予備費	1,000千円

4 介護給付費準備基金の現在高状況

(単位 千円)

令和3年度末 現在高見込み	令和4年度 積立額	令和4年度 取崩額	令和4年度末 現在高見込み
271,894	434	54,556	217,772

令和3年度末現在高見込みは、令和4年3月(補正予算)までの積立額・取崩額で計上

後期高齢者医療保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	603,000	572,000	31,000	5.4

(増減理由)

広域連合納付金において、被保険者数の増加などにより、保険料等負担金が対前年度36,032千円(6.5%)の増となっています。事務費においては、被保険者数の増加や窓口負担割合見直しに伴う経費の増加などに伴い、対前年度4,200千円(44.9%)の増となっています。

1 総 括

- (1) 対象者 75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者
- (2) 被保険者数 月平均 5,898人
- (3) 保険料率 (改定) ※ 2年に1度改定
 - 所得割率 10.28%
 - 均等割額 50,147円
- (4) 賦課限度額 (改定) 66万円
- (5) 医療給付費は3.08%の伸び(兵庫県後期高齢者医療広域連合見込み)

2 歳 入

- (1) 後期高齢者医療保険料 462,197千円
 - ア 特別徴収分(現年課税分) 318,935千円
 - イ 普通徴収分(現年課税分) 141,962千円
 - ウ " (滞納繰越分) 1,300千円
- (2) 一般会計繰入金 138,689千円
 - ア 事務費繰入金 13,682千円
 - イ 保険基盤安定繰入金 125,007千円
- (3) その他収入 2,114千円
 - (手数料、還付金等)

3 歳 出

- (1) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 587,206千円
- (2) 事 務 費 13,544千円
 - ア 総務管理費(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 12,358千円
 - イ 徴 収 費(需用費、役務費) 1,186千円
- (3) 還 付 金 等 2,050千円
- (4) 予 備 費 200千円

Ⅸ 企業会計の概要

病院事業会計

病院事業(収益的収支 所要経費 7億1,500万円)

1 総括

- (1)病床数 55床 一般 27床(稼働病床 7床)
地域包括ケア病床 28床(稼働病床28床)
- (2)患者数 入院患者 1日 26人(△1人)
年間延患者数 9,490人(△365人)
外来患者 1日 50人(0人)
年間延患者数 14,650人(0人)

2 収益の概要

(1)病院事業収益

ア 医業収益

医業収益は、入院収益で3億4,765万1千円、外来収益で2億5,375万円、その他医業収益で3,036万1千円、合計6億3,176万2千円の見込みとなり、前年度に比べ1,609万円(2.5%)の減額となっています。

イ 医業外収益

医業外収益は、受取利息1千円、一般会計補助金5,706万7千円、その他医業外収益240万8千円、長期前受金戻入2,300万9千円、県補助金75万円、合計8,323万5千円で、前年度に比べ109万円(1.3%)の増額となっています。

なお、一般会計補助金には、総務省の繰出基準による企業債償還金利子、職員共済費の追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担金、児童手当及び病院運営補助金が含まれています。

ウ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益、過年度損益修正益であります。

3 費用の概要

(1)病院事業費用

ア 医業費用

(ア)給与費

給与費の総額は、3億3,992万8千円で、前年度に比べ470万5千円(1.4%)の減となっています。

また、昨年度に引き続き、地方公営企業会計制度等の改正に伴う職員の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、翌年度に支給が見込まれる額を賞与引当金繰入額として2,340万円、前年度に比べ102万円(4.2%減)計上しています。

なお、医業収益に対する職員給与費比率は53.8%で、前年度に比べ0.6ポイ

ント増加しています。

(イ) 材料費

材料費の総額は、1億6,475万円で、前年度に比べ1,445万円（8.1%）の減となっています。

なお、医業収益に対する材料費比率は、26.1%で、前年度に比べ1.6ポイント減少しています。

(ウ) 経費

経費の総額は、1億7,101万5千円で、前年度に比べ361万4千円（2.2%）の増となっています。主な要因は、燃料費、紹介手数料が増となったことによるものです。

(エ) 減価償却費

減価償却費の総額は、3,420万5千円で、前年度に比べ54万1千円（1.6%）の増となっています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、たな卸資産減耗費及び固定資産除却費の合計総額110万円で、前年度と同額となっています。

イ 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税の合計総額260万1千円で、前年度と同額となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損及び過年度損益修正損の合計総額130万1千円で、前年度と同額となっています。

病院事業(資本的収支 所要経費 収入6,693万4千円 支出7,386万5千円)

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額693万1千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。)

1 収支の概要

(1) 資本的収入

ア 企業債

企業債の総額は、1,000万円で、前年度に比べ1,000万円(50%)の減となっています。

今年度は、施設等整備工事を計上しています。

イ 出資金

出資金の総額は、5,693万3千円で、前年度に比べ4,955万円(671.1%)の増となっています。

施設改修及び医療機器の購入に伴う企業債償還金の一般会計負担分及び電子カルテ購入にともなう出資金です。

ウ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、科目設置であります。

(2) 資本的支出

ア 建設改良費

建設改良費の総額は、6,000万円で、電子カルテ等の購入と施設等整備工事を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、1,386万5千円で、前年度に比べ90万円(6.1%)の減となっています。

他会計からの補助金

病院事業会計の経費の一部に充当するための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1億1,400万円です。そのうち、5,000万円は、新型コロナウイルス感染症対策として、電子カルテ等を導入するものです。

たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は、1億4,500万円と定めます。

主な経営指標等

(単位 %)

年度 区分	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(見込)
経常収支比率	95.3	98.3	103.6	98.0	99.0
医業収支比率	83.7	89.9	94.9	90.0	91.0
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職員給与比率	51.3	46.2	48.7	51.0	50.0
材料費比率	33.4	31.6	26.3	26.5	26.0
病床利用率	41.3	43.8	49.6	43.5	45.0
(稼働病床利用率)	(72.1)	(73.1)	(77.9)	(68.4)	(70.0)

※令和2年度より病床利用率は許可病床55床で算出しています。

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 不良債務比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 職員給与比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$5 \text{ 材料費比率} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100(\%)$$

$$7 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100(\%)$$

下水道事業会計

1 総括

- (1) 排水区域 963ha
- (2) 年間有収水量 2,828,000m³
- (3) 一日平均有収水量 7,748m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 相下水道管理センター長寿命化事業 1億4,000万円
 - 那波ポンプ場長寿命化事業 2億2,200万円
 - 農業集落排水処理施設機能強化事業 5,300万円
 - 雨水管渠整備事業 2,800万円

2 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
収益的収支	18億999万円6千円	17億4,967万8千円

(1) 下水道事業収益の概要

ア 営業収益

営業収益の見込額は、下水道使用料5億6,080万円、雨水処理負担金3億7,110万円、その他営業収益141万9千円、合計9億3,331万9千円の見込みとなり、前年度に比べ4,610万1千円の(5.2%)の増額見込みとなっています。

イ 営業外収益

営業外収益の見込額は、受取利息及び配当金2万2千円、他会計補助金4億3,534万6千円、長期前受金戻入4億4,128万1千円、消費税及び地方消費税還付金1千円、雑収益2万2千円、合計8億7,667万2千円の見込みとなり、前年度に比べ1億9,704万5千円(△18.4%)の減額見込みとなっています。

なお、他会計補助金は、企業債元利償還金のほか、汚水処理施設の維持管理費用等に充てられます。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益で科目設置となっています。

(2) 下水道事業費用の概要

ア 営業費用

(ア) 管渠費

汚水管渠の維持管理費用であり総額は、3,361万4千円で、前年度に比べ4万7千円(△0.1%)の減となっています。

(イ) ポンプ場費

雨水ポンプ場の維持管理費用であり総額は、2,296万7千円で、前年度に比べ3千円(0.01%)の増となっています。

(ウ) 処理場費

下水管理センターや農業集落排水処理施設の維持管理費用であり総額は、3億5,869万1千円で、前年度に比べ13万8千円(0.04%)の増となっています。

(エ) 総係費

職員人件費や使用料徴収事務委託料等、下水道事業の運営に要する費用であり総額は、6,533万円で、前年度に比べ3万円(0.05%)の増となっています。

(オ) 減価償却費

減価償却費の総額は、10億7,024万9千円で、前年度に比べ3,480万4千円(3.4%)の増となっています。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税等の合計総額1億9,551万1千円で、前年度に比べ5,832万5千円(△23.0%)の減となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失の合計総額231万6千円で、前年度に比べ1,799万8千円(△88.6%)減となっています。

3 資本的収入及び支出

	収 入	支 出
資本的収支	14億0,356万5千円	20億9,285万3千円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億8,928万8千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんします。)

(1) 資本的収入の概要

ア 企業債

企業債の総額は、7億8,800万円で、前年度に比べ2,120万円(△2.6%)の減となっており、下水道事業債、資本費平準化債等の借入を予定しております。

イ 他会計出資金

他会計出資金の総額は、3億3,989万円5千円で、前年度に比べ1億3,006万5千円(62.0%)の増となっており、企業債償還金等に充てられます。

ウ 補助金

補助金は、下水道整備事業に対する国庫補助金2億2,850万円、一般会計からの補助金4,437万2千円、合計2億7,287万2千円で、前年度に比べ5,246万2千円(△23.8%)の増となっています。

エ 負担金

下水道事業受益者負担金であり総額は、10万円で、前年度と同額であります。

オ 分担金

農業集落排水事業新規加入金、個別合併処理浄化槽設置工事分担金であり総額は、230万円で、前年度に比べ200万円(666.7%)の増となっています。

カ 貸付金返還金

水洗便所等改造資金貸付金に係る返還金であり総額は、39万8千円で、前年度と同額であります。

(2) 資本的支出の概要

ア 建設改良費

建設改良費の総額は、4億6,052万円で、前年度に比べ9,521万2千円(26.1%)の増となっています。

今年度は、管渠、処理場の改良整備工事及び処理場の備品購入費を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金の総額は、16億2,923万3千円で、前年度に比べ2,707万7千円(1.6%)の減となっています。

ウ 貸付金

水洗便所等改造資金貸付金であり総額は、210万円で、前年度と同額であります。

4 他会計からの補助金等

下水道事業会計の経費の一部に充当するために一般会計から受ける補助金等の金額は、11億9,071万3千円です。

主な経営指標等

区 分 \ 年 度	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)	説 明
経 常 収 支 比 率	110.7 %	103.1 %	使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	633.6 %	530.5 %	使用料収入に対する企業債残高の割合
経 費 回 収 率 (旧算定方法による経費回収率)	92.3 % (74.3 %)	102.2 % (83.1 %)	使用料で回収すべき経費に対する使用料の割合
汚 水 処 理 原 価 (旧算定方法による汚水処理原価)	173.0円 (215.1円)	176.3円 (217.0円)	1m ³ 当たりの汚水処理に要する費用
施 設 利 用 率	54.2 %	55.3 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合
水 洗 化 率	97.6 %	97.7 %	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合

備 考

- 1 経 常 収 支 比 率 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$
- 2 企 業 債 残 高
対 事 業 規 模 比 率 = $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理費負担金}} \times 100(\%)$
- 3 経 費 回 収 率 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100(\%)$
- 4 汚 水 処 理 原 価 = $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
- 5 施 設 利 用 率 = $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%)$
- 6 水 洗 化 率 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)$